

浅口市下水道事業経営戦略

計画期間

令和7年度～令和16年度

令和7年3月

浅口市上下水道部下水道課



浅口市下水道事業経営戦略

目次

I 経営戦略の位置づけ

1. 下水道の役割	1
2. 本市の概況と下水道事業の歩み	2
3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
4. 経営戦略の位置づけと経営の基本方針	5

II 浅口市下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況	8
2. 経営状況分析	11
3. 施設の状況	25

III 今後の予測

1. 有収水量及び使用料収入の予測	27
2. 投資及び投資財源の予測	31
3. その他の予測	34

IV 投資・財政計画

1. 財政基盤強化に向けた課題	35
2. 経営の基本方針の実現に向けた目標	36
3. 投資・財政計画の計算根拠	36
4. 投資・財政計画（シミュレーション）	36

V 経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. 経営推進体制	50
2. PDCAサイクルの実行	51
3. 次回以降の見直し	51

※本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

I

経営戦略の位置づけ

1. 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始しました。その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されています。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

街を清潔にする

各家庭や事業所の台所、風呂などからの雑排水を下水道に取り込むことによって、快適で美しく清潔な街並みや自然環境を守ることができます。

快適な生活

下水道が使用できる区域になると、浄化槽を設けず、直接、下水道管にトイレのし尿を流し入れることで、トイレを水洗化できるので、快適な生活ができるようになります。

公共用水域の水質保全

公共用水域は、将来にわたり守る財産です。下水道は公共用水域に流れ込む雑排水を生物化学的にきれいな水に処理してから公共用水域に放流します。

（下水道整備前）



水路に生活雑排水が流れ込み、悪臭や害虫が発生していました

（下水道整備後）



生活環境が改善しました

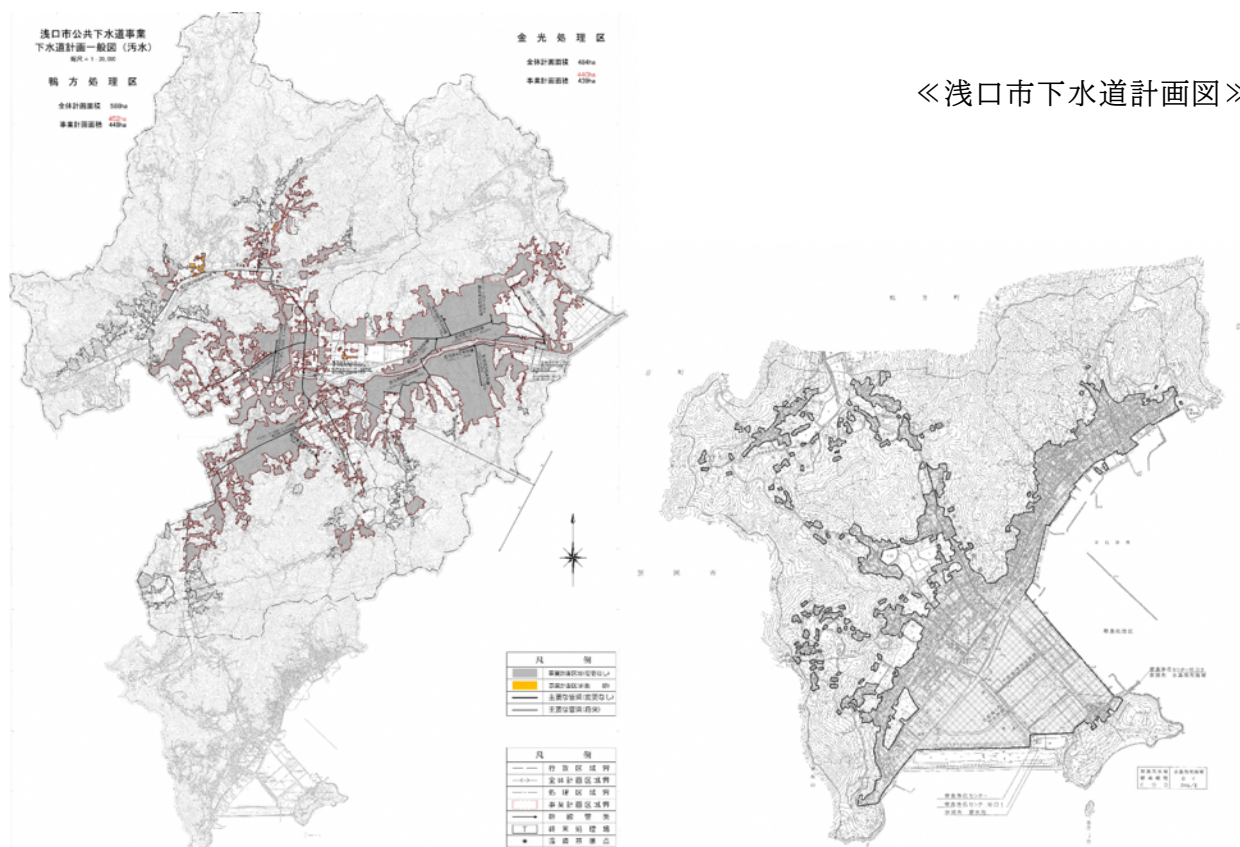
下水道整備により…

2. 本市の概況と下水道事業の歩み

本市は岡山県の南西部に位置し、平成18年3月21日に浅口郡の鴨方町、金光町、寄島町が合併して発足しました。本市は倉敷市と笠岡市に挟まれており、倉敷市及び福山市のベッドタウンとなっています。

本市の公共下水道事業に関しては、金光処理区及び鴨方処理区において、平成3年度に「金光町公共下水道基本計画」及び「鴨方町公共下水道基本計画」を策定いたしました。金光処理区における公共下水道事業計画は、平成5年度に八重、占見新田、占見、大谷地域を対象とする99.4ヘクタールの処理区について新規認可を取得し、平成10年度に供用を開始いたしました。その後、平成17年度、平成20年度、平成25年度、平成30年度、令和5年度において、計画処理区域の拡大及び計画目標年次の延伸を行い、現在に至っております。鴨方処理区における公共下水道事業計画は、平成6年度に鴨方、六条院中、地頭上地域の約99ヘクタールを対象に新規認可を受けました。その後、平成11年度、平成17年度、平成20年度、平成25年度、平成30年度、令和5年度に計画処理区域の拡大及び計画目標年次の延伸が行われ、現在に至っています。

特定環境保全公共下水道事業においては、平成3年度に「寄島町公共下水道基本計画」を策定し、平成4年度に国頭、早崎、三郎、大浦、片本地域を対象とする44ヘクタールの処理区について新規認可を受けました。その後、計画処理区域の拡大及び計画目標年次の延伸を行い、現在に至っております。



《浅口市下水道計画図》

3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進

経営戦略の策定・改定

- 経営戦略に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し、財政マネジメントを向上
- 中長期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、投資・財政計画を策定
- 各公営企業において、令和7年度までに改定を行う

投資試算

財源試算

(計画期間内に収支ギャップを解消する)

投資・財政計画(基本10年以上)の策定

広域化等・
民間活用

人材確保、
組織体制の整備

新技術、ICTの
活用

抜本的な改革の検討

- 公営企業が行っている事業の意義、経営形態等を検証し、今後の方向性について検討

①事業そのものの必要性・
公営で行う必要性

事業廃止

②事業としての持続可能性

民営化・民間譲渡

③経営形態
(事業規模・範囲・担い手)

広域化等(※)

民間活用

相互に反映

※ 広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念

公営企業の「見える化」

- 複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進
 - 将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能
 - 広域化等や民間活用といった抜本的な改革の取組にも寄与
- 経営指標の経年分析や他の地方公共団体との比較を通じて、経営の現状及び課題を分析

公営企業会計の適用拡大

経営比較分析表の作成・公表

※出典：経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7より抜粋

(2)目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

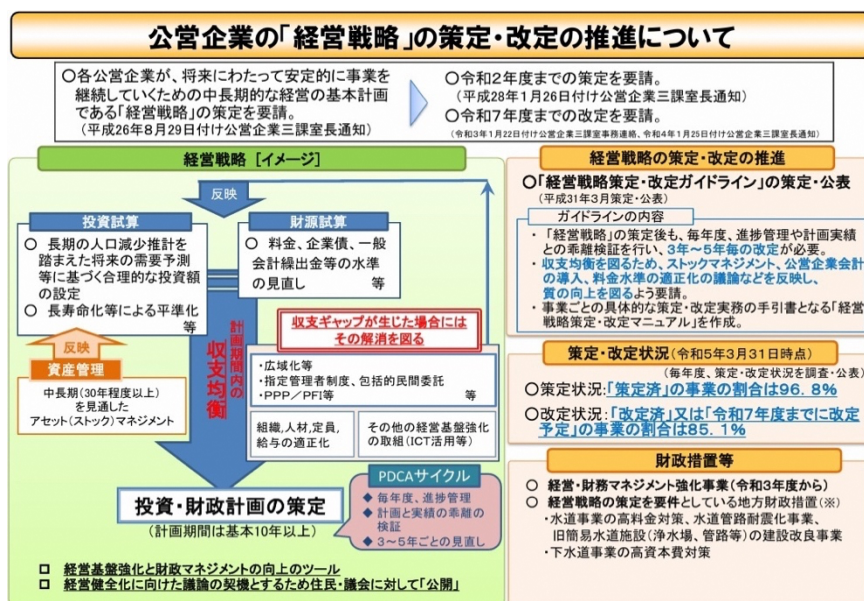
したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

令和4年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ❶ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ❷ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ❸ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ❹ ❶❷❸等を反映した上で維持するために必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映した上で、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



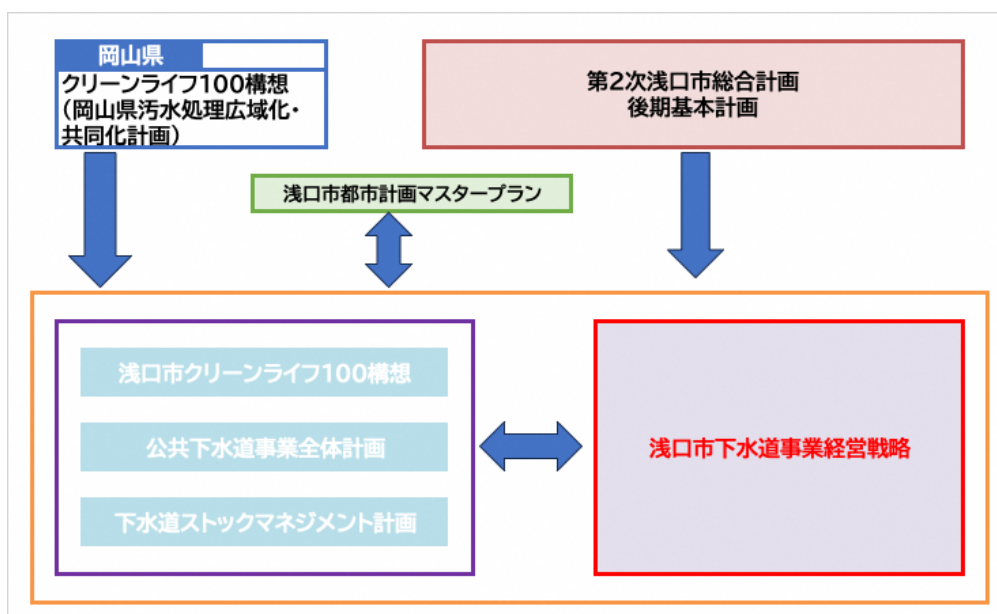
※出典:経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7より抜粋

4. 経営戦略の位置づけと経営の基本方針

(1) 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、浅口市総合計画を最上位計画として、汚水処理施設整備の基本方針である「浅口市クリーンライフ100構想」、下水道施設の配置等を定める「公共下水道事業全体計画」、下水道施設の改築・長寿命化対策を定める「下水道ストックマネジメント計画」等下水道事業に関連する計画との整合を図りながら、下水道事業の経営健全化に向けた取組を整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

■ 経営戦略の位置づけ



(2)経営の基本方針

第2次浅口市総合計画後期基本計画

「キラリと光る未来そうぞうワクワク都市」



「都市・生活基盤としての上・下水道の整備」



【浅口市都市計画マスタープラン】

- ・水質汚濁防止のため、市域の水洗化率の向上に努めます。
- ・公共下水道事業全体計画等に基づき効果的・計画的な投資を行い、早期の完成を目指します。
- ・整備区域の見直しを行い、合併処理浄化槽の設置促進などにより生活排水処理対策を推進します。



【経営の基本方針】

- 適切で計画的な事業執行
- 効率的な事業執行
- 収入の確保と負担の適正化
- 水洗化の促進
- 危機管理体制の充実

第2次浅口市総合計画後期基本計画では「キラリと光る未来そうぞうワクワク都市」を将来像とし、下水道については、「都市・生活基盤としての上・下水道の整備」としています。

浅口市都市計画マスタープランでは、第2次浅口市総合計画後期基本計画の将来像を基本理念とし、下水道については、3つの方針を掲げています。

また、下水道の目的である「生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全」を今後も継続していく必要があります。

これらを踏まえ、本経営戦略では「適切で計画的な事業執行」「効率的な事業執行」「収入の確保と負担の適正化」「水洗化の促進」「危機管理体制の充実」を経営の基本方針とし、経営基盤の強化に努めます。

(3)下水道整備率目標

岡山県が定める「クリーンライフ100構想」では、令和14年度末を中期目標として汚水処理人口普及率の目標を定めています。本構想に基づき、「第2次浅口市総合計画後期基本計画」では次のとおり、令和8年度末の成果指標を定めています。

■成果指標

指 標	単 位	現状値(R2)	目標値(R8)
下水道処理（面積）	ha	972	1089.6
下水道処理（整備率）	%	77.2	83.3

※「第2次浅口市総合計画後期基本計画」より抜粋・加工



Ⅱ 浅口市下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況(事業概要)

本戦略の対象となる事業は浅口市公共下水道事業及び浅口市特定環境保全公共下水道事業とし、それぞれの事業概要は次のとおりです。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
建設開始	平成5年度	平成3年度
供用開始	平成10年度	平成8年度
法適・非適用区分	法適用(一部適用)	法適用(一部適用)
処理区域内人口密度※	27.98人/ha	20.95人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数	2か所/2区	1か所/1区
広域化・共同化・最適化実施状況	里庄町北処理区の汚水を鴨方浄化センターで受け入れ、同浄化センターの余剰能力の有効利用を実施。汚水処理施設の効率的かつ効果的な整備のため、令和4年度に浅口市クリーンライフ100構想の見直しを実施。	汚水処理施設の効率的かつ効果的な整備のため、令和4年度に浅口市クリーンライフ100構想の見直しを実施。

※：令和4年度決算統計より算出

(2)使用料体系の状況

本市の下水道使用料は、排出量に応じた二部使用料制（基本使用料制と従量使用料制）を併置する体系により運営を行っています。また、条例上の使用料は2事業共通となっています。

■条例上の使用料(20㎡あたり／2か月分)の過去3か年の推移(税込)

年度	使用料
令和3年度	3,260 円
令和4年度	3,260 円
令和5年度	3,260 円

※条例上の使用料: 条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡当たりの使用料

■実質的な使用料(20㎡あたり)の過去3か年の推移(税抜)

年度	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業
令和3年度	3,224 円	3,164 円
令和4年度	3,245 円	3,173 円
令和5年度	3,265 円	3,187 円

※実質的な使用料: 使用料単価(使用料収入合計(税抜)を有収水量合計で除した値)に20㎡を乗じたもの

■使用料体系(税込)

区分	料金区分	排除した汚水の量		使用料(1月につき)
一般 汚水	基本料	8立方メートルまで		1,320円
	超過料	1立方メートルにつき	8立方メートルを超え 30立方メートルまで	154円
			30立方メートルを超え 50立方メートルまで	176円
			50立方メートルを超え 100立方メートルまで	198円
			100立方メートルを超える	220円

※浅口市公共下水道条例 別表(第16条関係)より

(3)組織の状況

本市の下水道事業については、上下水道部が所管しています。

職員配置は、令和6年7月1日時点で損益勘定職員5名、資本勘定職員6名の合計11名です。

上下水道部 部長1人	下水道課 課長1人	工務係 6人
		業務係 3人

(4)民間活力の活用等

①民間委託

現在処理場の維持管理において民間委託を導入しています。

②指定管理者制度

現在のところ、導入していません。

③PPP・PFI

現在のところ、導入していません。

国土交通省で推進している「ウォーターPPP」については、今後導入を検討していきます。

(5)資産活用の状況

①エネルギー利用

現在のところ、利用実績はありません。

②土地・施設等利用(未利用土地、施設活用等)

現在のところ、利用実績はありません。

2. 経営状況分析

(1) 財務分析(収支等の経年分析)

令和2年度から令和5年度までの過去4か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移※2事業合算

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【収益的収支】				
営業収益①	346,854	349,802	355,060	364,475
使用料収入	343,778	346,276	351,232	358,148
雨水処理負担金	2,003	2,442	2,440	2,959
その他	1,073	1,084	1,388	3,368
営業外収益②	1,046,363	984,918	949,790	905,705
他会計補助金	640,948	605,538	584,019	535,081
長期前受金戻入	405,382	378,173	365,640	370,594
その他	33	1,207	131	30
特別利益③	53,833	0	14,662	0
総収益①+②+③…A	1,447,050	1,334,720	1,319,512	1,270,180
営業費用④	1,172,515	1,134,739	1,166,839	1,181,695
職員給与費	42,504	42,366	41,877	41,024
動力費	45,984	43,745	79,086	69,206
修繕費	25,441	25,582	49,756	39,655
薬品費	9,449	9,408	10,079	10,548
委託料	179,697	191,577	185,666	193,653
その他	17,009	14,842	13,497	26,094
減価償却費	852,431	807,219	786,878	801,515
営業外費用⑤	186,740	173,024	157,784	145,984
支払利息	186,737	171,802	157,564	145,983
その他	3	1,222	220	1
特別損失⑥	6,645	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	1,365,900	1,307,763	1,324,623	1,327,679
当年度純利益A-B…C	81,150	26,957	△ 5,111	△ 57,499
【資本的収支】				
資本的収入⑦	713,173	1,007,918	1,219,415	1,254,620
企業債	195,700	285,000	389,400	397,500
国庫(県)補助金	117,400	222,800	278,000	203,104
他会計補助(出資)金	337,049	471,020	529,863	606,408
その他	63,024	29,098	22,152	47,608
資本的支出⑧	1,222,644	1,451,929	1,616,822	1,629,095
建設改良費	436,451	633,348	776,392	774,021
企業債償還	786,193	818,581	840,430	855,074
資本的収支⑦-⑧…D	△ 509,471	△ 444,011	△ 397,407	△ 374,475
収支合算C+D	△ 428,321	△ 417,054	△ 402,518	△ 431,974
企業債元金残高	10,743,611	10,210,030	9,759,000	9,301,426
【人口等 参考情報】				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(単位:人)	33,836	33,547	33,232	32,848
処理区域内人口(単位:人)	26,106	26,038	26,118	26,135
水洗化人口(単位:人)	20,880	21,041	21,251	21,196
有収水量(単位:m ³)	2,147,331	2,155,183	2,172,776	2,202,792
使用料単価/m ³ (単位:円)	160	161	162	163
污水处理単価/m ³ (単位:円)	133	133	150	178
污水处理費(単位:千円)	284,585	287,000	325,340	392,017
経常収支比率(%)	102.50	102.06	98.51	95.67
経費回収率(%)	99.16	99.37	91.39	91.36

■決算推移※公共下水道事業

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【収益的収支】				
営業収益①	284,736	289,532	296,076	306,662
使用料収入	281,660	286,006	292,248	300,335
雨水処理負担金	2,003	2,442	2,440	2,959
その他	1,073	1,084	1,388	3,368
営業外収益②	842,546	786,344	756,279	717,815
他会計補助金	507,934	477,494	462,151	420,268
長期前受金戻入	334,579	307,643	293,997	297,517
その他	33	1,207	131	30
特別利益③	43,662	0	12,295	0
総収益①+②+③…A	1,170,944	1,075,876	1,064,650	1,024,477
営業費用④	961,264	925,562	949,231	960,367
職員給与費	42,504	42,366	41,877	41,024
動力費	38,492	36,712	66,637	58,159
修繕費	23,728	24,050	47,182	38,488
薬品費	8,033	8,326	8,566	9,301
委託料	144,775	157,249	151,699	157,400
その他	15,931	13,904	12,606	23,540
減価償却費	687,801	642,955	620,664	632,455
営業外費用⑤	152,430	141,985	132,224	124,491
支払利息	152,427	141,962	132,004	124,490
その他	3	23	220	1
特別損失⑥	6,526	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	1,120,220	1,067,547	1,081,455	1,084,858
当年度純利益A-B…C	50,724	8,329	△ 16,805	△ 60,381
【資本的収支】				
資本的収入⑦	626,561	816,130	1,057,833	1,161,982
企業債	195,700	237,700	358,200	397,500
国庫(県)補助金	117,400	165,603	243,500	203,104
他会計補助(出資)金	263,062	384,134	434,611	514,220
その他	50,399	28,693	21,522	47,158
資本的支出⑧	1,021,660	1,153,627	1,358,140	1,443,465
建設改良費	414,923	517,487	700,590	764,854
企業債償還	606,737	636,140	657,550	678,611
資本的収支⑦-⑧…D	△ 395,099	△ 337,497	△ 300,307	△ 281,483
収支合算C+D	△ 344,375	△ 329,168	△ 317,112	△ 341,864
企業債元金残高	9,271,701	8,873,261	8,573,911	8,292,800
【人口等 参考情報】				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(単位:人)	33,836	33,547	33,232	32,848
処理区域内人口(単位:人)	21,219	21,285	21,466	21,565
水洗化人口(単位:人)	16,895	17,136	17,427	17,462
有収水量(単位:m³)	1,753,461	1,774,163	1,801,000	1,839,942
使用料単価/m³(単位:円)	161	161	162	163
污水处理単価/m³(単位:円)	162	162	181	182
污水处理費(単位:千円)	284,585	287,000	325,340	334,203
経常収支比率(%)	101.22	100.78	97.31	94.43
経費回収率(%)	98.97	99.65	89.83	89.87

■決算推移※特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【収益的収支】				
営業収益①	62,118	60,270	58,984	57,813
使用料収入	62,118	60,270	58,984	57,813
営業外収益②	203,817	198,574	193,511	187,890
他会計補助金	133,014	128,044	121,868	114,813
長期前受金戻入	70,803	70,530	71,643	73,077
特別利益③	10,171	0	2,367	0
総収益①+②+③…A	276,106	258,844	254,862	245,703
営業費用④	211,251	209,177	217,608	221,328
動力費	7,492	7,033	12,449	11,047
修繕費	1,713	1,532	2,574	1,167
薬品費	1,416	1,082	1,513	1,247
委託料	34,922	34,328	33,967	36,253
その他	1,078	938	891	2,554
減価償却費	164,630	164,264	166,214	169,060
営業外費用⑤	34,310	31,039	25,560	21,493
支払利息	34,310	29,840	25,560	21,493
その他	0	1,199	0	0
特別損失⑥	119	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	245,680	240,216	243,168	242,821
当年度純利益A-B…C	30,426	18,628	11,694	2,882
【資本的収支】				
資本的収入⑦	86,612	191,788	161,582	92,638
企業債	0	47,300	31,200	0
国庫(県)補助金	0	57,197	34,500	0
他会計補助(出資)金	73,987	86,886	95,252	92,188
その他	12,625	405	630	450
資本的支出⑧	200,984	298,302	258,682	185,630
建設改良費	21,528	115,861	75,802	9,167
企業債償還	179,456	182,441	182,880	176,463
資本的収支⑦-⑧…D	△ 114,372	△ 106,514	△ 97,100	△ 92,992
収支合算C+D	△ 83,946	△ 87,886	△ 85,406	△ 90,110
企業債元金残高	1,471,910	1,336,769	1,185,089	1,008,626
【人口等 参考情報】				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(単位:人)	33,836	33,547	33,232	32,848
処理区域内人口(単位:人)	4,887	4,753	4,652	4,570
水洗化人口(単位:人)	3,985	3,905	3,824	3,734
有収水量(単位:m³)	393,870	381,020	371,776	362,850
使用料単価/m³(単位:円)	158	158	159	159
污水处理単価/m³(単位:円)	158	161	159	159
污水处理費(単位:千円)	62,119	61,469	58,983	57,814
経常収支比率(%)	108.30	107.75	103.84	101.19
経費回収率(%)	100.00	98.05	100.00	100.00

前ページまでの表からの分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

公共下水道事業においては令和2年度から令和5年度にかけて、下水道整備に伴う処理区域内人口及び水洗化人口の増加に伴い、使用料収入の増加となっている。一方、特定環境保全公共下水道事業においては、人口の減少に伴い減収となっているが、事業全体でみると増収している。

■過去4か年の使用料収入の推移

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業（千円）	281,660	286,006	292,248	300,335
特定環境保全公共下水道事業（千円）	62,118	60,270	58,984	57,813
2事業合算（千円）	343,778	346,276	351,232	358,148

【総費用】

事業全体としては、総費用は3か年連続で増加している。

主な要因としては物価上昇に伴うもの。特に動力費は、令和3年度から令和4年度にかけて燃料費高騰等の影響を受けて増加も令和5年度は燃料油価格激変緩和補助金に伴い減少した。

そのほか委託料も労務費単価上昇に伴い増加した。

■過去4か年の総費用の推移

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業（千円）	1,120,220	1,067,547	1,081,455	1,084,858
特定環境保全公共下水道事業（千円）	245,680	240,216	243,168	242,821
2事業合算（千円）	1,365,900	1,307,763	1,324,623	1,327,679

【資本的収入及び支出】

建設改良費…令和3年度から令和4年度にかけては約1.4億円増加している。

企業債…建設改良費に比例して令和3年度から令和4年度にかけて約1.0億円増加。主に、処理場の更新工事によるもの。

■過去4か年の資本的収支の推移

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業（千円）	△395,099	△337,497	△300,307	△281,483
特定環境保全公共下水道事業（千円）	△114,372	△106,514	△97,100	△92,992
2事業合算（千円）	△509,471	△444,011	△397,407	△374,475

【企業債元金残高】

投資の平準化や計画的な更新に努めており、過去4か年で約14億円減少している。

■過去4か年の企業債元金残高の推移

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業（千円）	9,271,701	8,873,261	8,573,911	8,292,800
特定環境保全公共下水道事業（千円）	1,471,910	1,336,769	1,185,089	1,008,626
2事業合算（千円）	10,743,611	10,210,030	9,759,000	9,301,426

(2)有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び有収率を令和2年度から令和5年度までの過去4か年のデータから分析します。

【有収水量／有収率の推移】

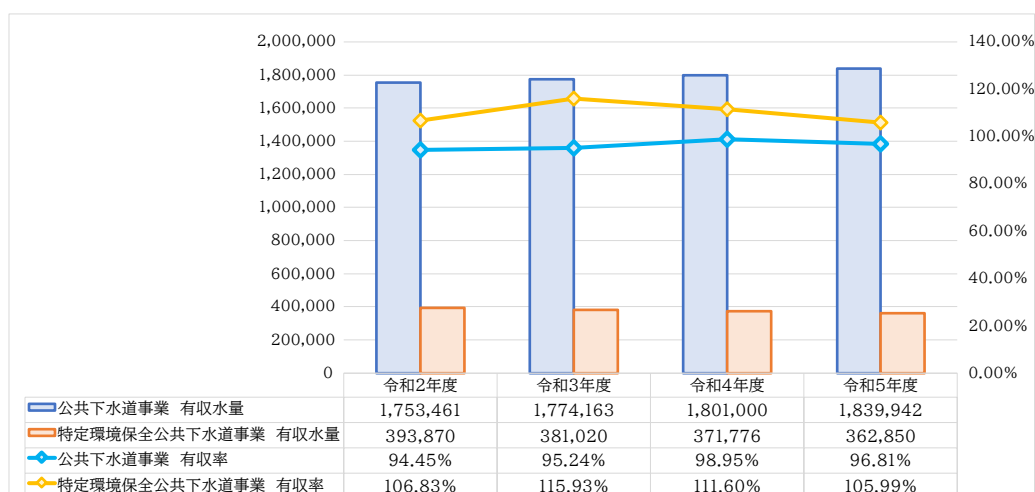
有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料収入徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料収入徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料収入徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

公共下水道事業の有収水量は下水道整備による処理区域内人口及び水洗化人口増加に伴い増加しています。一方の特定環境保全公共下水道事業については、処理区域内人口及び水洗化人口減少に伴い有収水量は減少となっています。

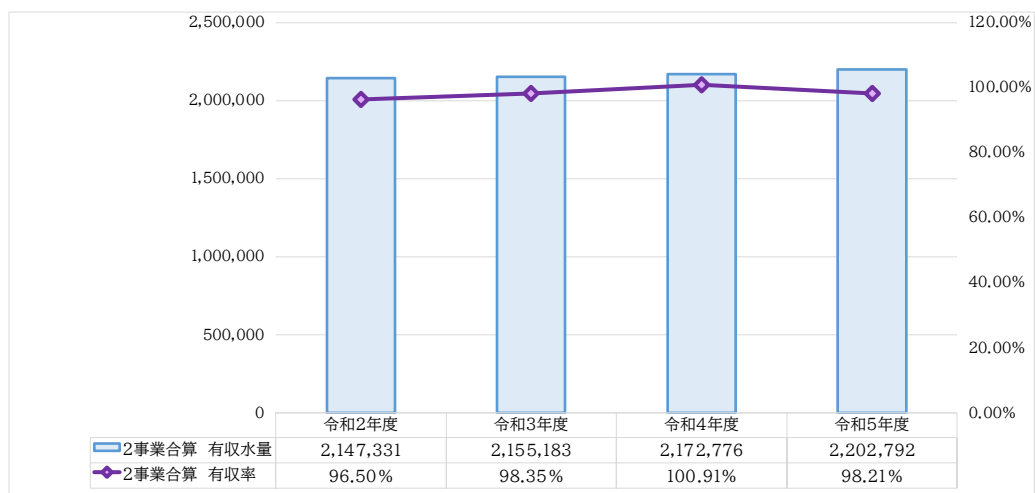
■事業別有収水量／有収率の推移

(単位: m³)



■2事業合算の有収水量／有収率の推移

(単位: m³)



(3)経営比較分析表による現状分析～近隣市町との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

- ①経常収支比率
- ②経費回収率
- ③污水处理原価
- ④水洗化率

比較対象として、岡山県内市町の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業に関して各団体の経営比較分析表により指標一覧を作成し、特に本市と人口規模が比較的近い類似団体についても抜粋しました。なお、本経営戦略策定時点で最新となる令和4年度が対象です。

■令和4年度 岡山県内市町の指標一覧 公共下水道事業

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金20㎡ (円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	污水处理原価 (円)	水洗化率 (%)
浅口市	21,466	98.95	3,260	2,798.70	97.31	89.83	180.64	81.18
岡山市	474,124	88.01	3,011	6,105.12	98.39	93.14	191.20	93.08
倉敷市	390,756	96.41	2,967	4,779.31	124.83	100.00	181.48	93.63
津山市	34,310	94.90	3,465	2,693.09	112.99	96.94	160.02	83.11
玉野市	54,128	94.94	3,190	2,970.80	104.14	102.14	176.04	93.74
笠岡市	26,276	81.07	2,596	3,113.27	104.57	79.84	190.91	91.35
井原市	19,682	73.92	2,739	2,699.86	100.67	102.84	135.90	82.92
総社市	43,069	78.70	2,840	4,732.86	113.18	100.00	148.83	96.81
高梁市	10,981	79.59	3,170	2,356.44	101.99	98.55	158.77	96.62
新見市	11,208	83.36	2,750	2,045.26	107.74	96.67	149.98	79.89
備前市	21,351	84.32	3,872	1,706.71	92.00	100.32	202.00	91.91
赤磐市	29,070	97.75	3,003	3,580.05	97.26	72.31	201.01	98.10
真庭市	13,270	95.37	3,168	2,126.60	101.17	65.68	228.25	59.43
美作市	8,696	87.98	3,223	1,842.37	98.03	72.04	211.34	91.10
和気町	9,447	74.26	3,115	1,538.60	70.64	111.96	138.17	98.12
早島町	12,437	81.18	2,864	2,410.27	64.34	85.66	216.27	97.44
里庄町	7,570	121.44	3,300	2,350.93	120.92	85.44	175.93	76.63
矢掛町	11,521	96.97	3,190	1,996.71	105.68	48.13	356.39	86.50
鏡野町	7,861	100.00	3,630	1,926.72	99.93	123.98	131.54	75.73
勝央町	5,698	66.83	2,860	1,153.44	94.12	85.83	187.04	97.82
吉備中央町	1,630	100.00	2,816	734.23	110.11	83.86	195.18	100.00
平均	57,836	89.3	3,097	2,650.54	100.95	90.25	186.52	88.81

■令和4年度 岡山県内類似団体の指標一覧 公共下水道事業

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金20㎡ (円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	類似団体区分	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	污水处理原価 (円)	水洗化率 (%)
浅口市	21,466	98.95	3,260	2,798.70	Cc2	97.31	89.83	180.64	81.18
笠岡市	26,276	81.07	2,596	3,113.27	Cc1	104.57	79.84	190.91	91.35
井原市	19,682	73.92	2,739	2,699.86	Cc1	100.67	102.84	135.90	82.92
赤磐市	29,070	97.75	3,003	3,580.05	Cc1	97.26	72.31	201.01	98.10
平均	25,009	84.25	2,779	3,131.06	-	100.83	85.00	175.94	90.79

■令和4年度 岡山県内市町村の指標一覧 特定環境保全公共下水道事業

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金20㎡ (円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
浅口市	4,652	111.60	3,260	2,095.50	103.84	100.00	158.65	82.20
岡山市	7,543	93.17	3,011	2,548.31	100.00	54.14	386.44	92.35
津山市	2,121	90.33	3,465	1,945.87	92.16	68.10	302.01	71.62
笠岡市	662	-	2,596	2,451.85	84.04	53.75	225.50	58.61
井原市	1,741	5.12	2,739	2,560.29	97.48	88.20	219.03	67.83
総社市	922	97.40	2,840	2,095.45	100.00	34.41	419.94	90.56
高梁市	1,118	79.59	3,170	2,109.40	100.17	101.04	152.18	88.91
新見市	5,847	86.50	3,300	2,275.10	100.18	98.42	150.00	88.22
備前市	3,790	110.47	3,872	2,129.21	95.44	100.00	195.72	97.02
瀬戸内市	13,053	97.86	3,905	3,585.99	110.29	95.85	203.60	81.68
赤磐市	5,255	91.82	3,003	1,711.73	128.91	53.93	287.69	89.78
真庭市	4,827	90.30	3,168	1,517.92	102.91	57.84	259.98	77.23
美作市	13,594	99.79	3,223	1,712.09	97.19	56.08	274.90	88.93
和気町	3,128	87.00	3,115	1,718.68	99.91	71.53	202.19	94.28
新庄村	638	100.00	3,020	3,038.10	36.90	29.31	569.52	93.89
鏡野町	373	100.00	3,630	1,065.71	102.19	21.35	517.90	85.79
勝央町	4,305	-	2,860	2,131.19	103.89	61.45	229.39	90.87
奈義町	4,342	109.80	3,300	2,309.57	103.41	57.11	286.04	83.44
久米南町	2,784	103.63	3,630	2,784.00	91.52	101.04	189.16	74.32
美咲町	5,739	64.24	3,300	2,528.19	87.00	128.56	126.91	74.44
平均	4,322	80.93	3,220	2,215.71	96.87	71.61	267.84	83.60

■令和4年度 岡山県内類似団体の指標一覧 特定環境保全公共下水道事業

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金20㎡ (円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	類似団体区分	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
浅口市	4,652	111.60	3,260	2,095.50	D2	103.84	100.00	158.65	82.20
新見市	5,847	86.50	3,300	2,275.10	D2	100.18	98.42	150.00	88.22
赤磐市	5,255	91.82	3,003	1,711.73	D2	128.91	53.93	287.69	89.78
美咲町	5,739	64.24	3,300	2,528.19	D2	87.00	128.56	126.91	74.44
平均	5,614	80.85	3,201	2,171.67	-	105.36	93.64	188.20	84.15

①経常収支比率

基本算式：経常収入／経常費用（公費負担分を除く）×100（％）

地方公営企業法の適用企業における経常収支比率は、当年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収入が、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示すため、100％以上であることが必要です。数値が100％未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が求められます。一方で、この指標が100％以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかどうかを検討することが重要です。今後も健全経営を維持するために、改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

【ポイント】

- ・公共下水道事業：類似団体平均(100.83％)より低い97.31％
- ・特定環境保全公共下水道事業：類似団体平均(105.36％)より低い103.84％

公共下水道事業の経常収支比率は、令和4年度以降は経常費用に対し経常収入が不足していることから100％を下回っている状況です。一方、特定環境保全公共下水道事業については、4か年連続で100％以上となっています。

2事業合算では、公共下水道事業同様に令和4年度以降は100％を下回っている状況です。

■経常収支比率の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業				
経常収入（千円）A	1,127,282	1,075,876	1,052,355	1,024,477
経常費用（千円）B	1,113,694	1,067,547	1,081,455	1,084,858
経常収支比率（％）A／B	101.22	100.78	97.31	94.43
特定環境保全公共下水道事業				
経常収入（千円）A	265,935	258,844	252,495	245,703
経常費用（千円）B	245,561	240,216	243,168	242,821
経常収支比率（％）A／B	108.30	107.75	103.84	101.19
2事業合算経常収支比率（％）	102.50	102.06	98.51	95.67

②経費回収率

基本算式：使用料収入／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求めています。

数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

【ポイント】

- ・公共下水道事業：類似団体平均(85.00％)より高い89.83％
- ・特定環境保全公共下水道事業：類似団体平均(93.64％)より高い100.00％

公共下水道事業の経費回収率は、類似団体平均値よりも高く推移しています。しかし、4か年連続で100％を下回っており、これは汚水処理費が物価上昇等により増加していることが要因です。一方、特定環境保全公共下水道事業については、令和2年度及び令和4年度以降が100％以上となっています。

2事業合算では、公共下水道事業同様に4か年連続で100％を下回っている状況です。

■経費回収率の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業				
汚水処理費（千円）A	284,585	287,000	325,340	334,203
使用料収入（千円）B	281,660	286,006	292,248	300,335
経費回収率（％）B/A	98.97	99.65	89.83	89.87
特定環境保全公共下水道事業				
汚水処理費（千円）A	62,119	61,469	58,983	57,814
使用料収入（千円）B	62,118	60,270	58,984	57,813
経費回収率（％）B/A	100.00	98.05	100.00	100.00
2事業合算経費回収率（％）	99.16	99.37	91.39	91.36

③汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／有収水量（円）

汚水処理原価は、有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本市においても分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【ポイント】

- ・公共下水道事業：類似団体平均(175.94円)より高い180.64円
- ・特定環境保全公共下水道事業：類似団体平均(188.20円)より低い158.65円

令和4年度以降、公共下水道事業の汚水処理原価は類似団体平均より高く推移しており、特定環境保全公共下水道事業は4か年連続で類似団体平均より低く推移しています。汚水処理費抑制に向けて、本市では2か所の処理場においてオキシデーションディッチ法を採用しております。この処理方法は維持管理が容易であり、負荷変動に対する耐性が高いため、使用電力の削減が可能となり、その結果として汚水処理費の抑制に寄与しています。

しかしながら、現在は汚水処理原価が増加傾向にあり、物価上昇に向けた対策が必要です。

■汚水処理原価の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業				
汚水処理費（千円）A	284,585	287,000	325,340	334,203
有収水量（㎥）B	1,753,461	1,774,163	1,801,000	1,839,942
汚水処理原価（円）A／B	162.30	161.77	180.64	181.64
特定環境保全公共下水道事業				
汚水処理費（千円）A	62,119	61,469	58,983	57,814
有収水量（㎥）B	393,870	381,020	371,776	362,850
汚水処理原価（円）A／B	157.71	161.33	158.65	159.33
2事業合算汚水処理原価（円）	161.46	161.69	176.88	177.96

【参考】

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

下水道使用料等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する使用料収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系(例えば、基本使用料と従量使用料の比率等)についても適切に配慮すること。

原価計算には複数の計算方法があり、一般的には、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を運営するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法で行います。本市においては、経費回収率が100%未満であり使用料収入で賄えない汚水処理費について繰出金で賄っていることとなります。汚水処理に必要な経費を使用料収入で賄えていないことから、今後使用料を引き上げる際に、「将来の改築財源のために積み立てることを目的とした資産維持費」として徴収しにくい状況であることを加味し、試算維持費を加味しないものとして設定しました。

(出典:総務省／第6回 上下水道の経営基盤強化に関する研究会資料より)

今回の経営戦略改定に伴い、今後下水道事業の経費回収率を毎年度上昇させ、将来的に100%を達成させるべく事業運営を行っていきますので、次回の経営戦略見直しにおいてはその状況を踏まえ、さらに将来の改築財源として資産維持費も加味して検討を進めていきます。

■原価計算表 令和5年度(2事業合算)

原価計算表

項 目	収 入 の 部 (単位：千円)		
	最近1箇年	金 額	
		公費負担分	使用料対象収支
使 用 料 収 入 (X)	358,148	—	358,148
受 託 工 事 収 益	0	—	0
そ の 他	6,327	—	6,327
合 計	364,475	0	364,475

項 目	支 出 の 部 (単位：千円)		
	最近1箇年	金 額	
		公費負担分	使用料対象収支
管 渠 費	31,824	107	31,717
ポ ン プ 場 費	5,024	18	5,006
処 理 場 費	246,813	733	246,080
一 般 管 理 費	96,520	327	96,193
資 本 費	947,498	941,952	5,546
合 計 (Y)	1,327,679	943,137	384,542

資産維持費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	384,542

$$(X) \div (Y) + (Z) \times 100 = 93.14$$

■原価計算表 令和5年度(公共下水道事業)

原価計算表

項 目	収 入 の 部 (単位：千円)		
	最近1箇年	金 額	
		公費負担分	使用料対象収支
使 用 料 収 入 (X)	300,335	—	300,335
受 託 工 事 収 益	0	—	0
そ の 他	6,327	—	6,327
合 計	306,662	0	306,662

項 目	支 出 の 部 (単位：千円)		
	最近1箇年	金 額	
		公費負担分	使用料対象収支
管 渠 費	29,477	107	29,370
ポ ン プ 場 費	5,024	18	5,006
処 理 場 費	202,833	733	202,100
一 般 管 理 費	90,579	327	90,252
資 本 費	756,945	756,945	0
合 計 (Y)	1,084,858	758,130	326,728

資産維持費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	326,728

$$(X) \div (Y) + (Z) \times 100 = 91.92$$

■原価計算表 令和5年度(特定環境保全公共下水道事業)

原価計算表

収入の部 (単位：千円)			
項 目	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
使用料収入(X)	57,813	—	57,813
受託工事収益	0	—	0
その他	0	—	0
合 計	57,813	0	57,813

支出の部 (単位：千円)			
項 目	最近1箇年	公費負担分	使用料対象収支
管 渠 費	2,347	0	2,347
ポンプ場費	0	0	0
処理場費	43,980	0	43,980
一般管理費	5,941	0	5,941
資 本 費	190,553	185,007	5,546
合 計 (Y)	242,821	185,007	57,814

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	57,814

$$(X) \div (Y) + (Z) \times 100 = 100.00$$

■原価計算表 総括

○現状

令和5年度の実績にて原価計算表による算定を行った結果、2事業合算で使用料対象経費に対して使用料が約2,600万円不足し、下水道事業全体として使用料と使用料対象経費の割合である原価が100%を割っている状況です。特に特定環境保全公共下水道事業においては100%を担保できているのに対し、公共下水道事業での不足が見られます。

○課題

今後の予測の中で人口減少による使用料収入の減少と物価上昇による経費の増加が進むことを加味した場合に、期間終期に至る前に対策を講じる必要があります。

○対策

使用料にて賄うべき経費を賄えていない状況のため、現時点では徹底した費用の削減を行っていくとともに、将来的な使用料の改定を検討する必要があります。

④水洗化率

基本算式：水洗化人口／処理区域内人口（％）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

総務省HP「地方公営企業等－令和3年度決算 経営比較分析表－経営指標の概要（下水道事業）」によりますと、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100％未満である場合には、処理区域内の汚水処理が十分に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入増加のため、水洗化率向上の取り組みが必要となります。

【ポイント】

- ・公共下水道事業：類似団体平均(90.79％)より低い81.18％
- ・特定環境保全公共下水道事業：類似団体平均(84.15％)より低い82.20％

現在も下水道整備を推進している公共下水道事業については、処理区域内人口の増加もあり、類似団体平均よりも低くなっています。また、特定環境保全公共下水道事業も同様に、類似団体平均を下回っております。

今後も接続推進に関する広報活動を行うとともに、下水道整備による処理区域の拡大と下水道接続数の増加に努める必要があります。

■水洗化率の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (比較対象年度)	令和5年度
公共下水道事業				
処理区域内人口（人）A	21,219	21,285	21,466	21,565
水洗化人口（人）B	16,895	17,136	17,427	17,462
水洗化率（％）B/A	79.62	80.51	81.18	80.97
特定環境保全公共下水道事業				
処理区域内人口（人）A	4,887	4,753	4,652	4,570
水洗化人口（人）B	3,985	3,905	3,824	3,734
水洗化率（％）B/A	81.54	82.16	82.20	81.71
2事業合算水洗化率（％）	79.98	80.81	81.37	81.10

3. 施設の状況

(1) 施設の状況

本市の公共下水道事業は、浅口市鴨方浄化センターなどで5施設・15棟、延床面積の合計は、9,441.58㎡もあり、施設も多いことから老朽化が進むにつれて維持管理費や更新費用が膨らむことが予想されます。金光地域、鴨方地域は公共下水道事業、寄島地域は特定環境保全公共下水道事業で進めていますが、市内に3か所ある浄化センター(終末処理場)等の維持管理を含めて、市全域の効率的な下水道施設の維持管理・運営を進める必要があります。

■公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における処理施設の概要

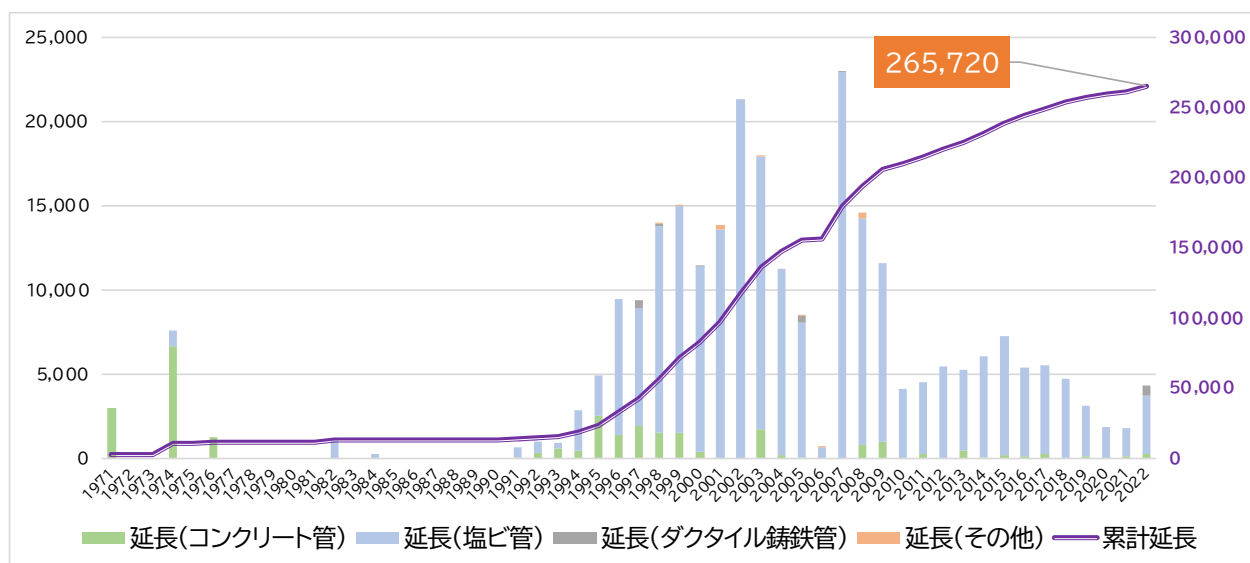
事業	施設名称	棟数(棟)	延床面積(㎡)	取得年度	地域名	所在地
公共下水道事業	浅口市金光浄化センター	4	2,322.80	平成11年度	金光地域	浅口市金光町八重51-1
公共下水道事業	小田川雨水ポンプ場	1	450.46	昭和57年度	金光地域	浅口市金光町大谷1754-7
公共下水道事業	浅口市鴨方浄化センター	6	5,204.23	平成10年度	鴨方地域	浅口市鴨方町鴨方1588-1
公共下水道事業	赤鉢中継ポンプ場	1	95.51	平成13年度	鴨方地域	浅口市鴨方町六条院東3403-3
特定環境保全公共下水道事業	浅口市寄島浄化センター	3	1,368.58	平成8年度	寄島地域	浅口市寄島町16089-5

(2) 管渠の状況

令和4年度時点で、下水道事業の総管渠延長は265,720mに達しております。敷設から25年以内の管渠が約84%を占めており、耐用年数50年に対して比較的新しい管渠施設と言えます。しかし、すでに50年以上経過している管渠や10年以内に耐用年数を迎える管渠が約5%あるため、今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、長寿命化対策を推進していきます。

■各年度整備延長

(単位:m)



(3)普及の状況

直近4か年の下水道普及の状況は次のとおりとなっています。

令和5年度時点で、公共下水道事業の普及率は76.26%に達しており、令和2年度からの3年間で約3ポイント増加しました。処理区域面積も7.50㎢から7.77㎢に拡大しており、計画的な整備が進められています。また、特定環境保全公共下水道事業の普及率は整備が完了していることから100%となっています。一方で処理区域面積に変動はないものの、一人当たり整備面積を見ると人口密度の低下が進んでいることが分かります。なお「一人当たり整備面積」について、この値が大きいほど、処理区域内の人口が少ないことを意味し、逆に小さいほど人口密度が高い地域で効率的に整備されていることを示します。

今後は、未接続世帯の接続促進や、処理区域内人口の動向を注視しながら、適正な維持管理と普及率の向上を目指し、計画的な下水道整備を推進していきます。

■下水道普及の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道事業				
行政人口（人）A	28,949	28,794	28,580	28,278
処理区域内人口（人）B	21,219	21,285	21,466	21,565
普及率（%）B/A	73.30	73.92	75.11	76.26
処理区域面積（㎢）C	7.50	7.54	7.67	7.77
一人当たり整備面積（㎡/人）C/B	353.46	354.24	357.31	360.31
特定環境保全公共下水道事業				
行政人口（人）A	4,887	4,753	4,652	4,570
処理区域内人口（人）B	4,887	4,753	4,652	4,570
普及率（%）B/A	100.00	100.00	100.00	100.00
処理区域面積（㎢）C	2.22	2.22	2.22	2.22
一人当たり整備面積（㎡/人）C/B	454.27	467.07	477.21	485.78
2事業合算 普及率（%）	77.15	77.62	78.59	79.56
2事業合算 一人当たり整備面積（㎡/人）	372.33	374.84	378.67	382.25

(4)施設の状況まとめ

①公共下水道事業

○現状と今後の対策

令和5年に策定された下水道事業計画に基づき、施設の整備を実施しています。今後も引き続き施設の整備を推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、施設の老朽化対策にも取り組みます。

②特定環境保全公共下水道事業

○現状と今後の対策

ストックマネジメント計画に基づき、処理施設の改築・修繕を引き続き実施するとともに、管渠の耐震化にも取り組みます。

Ⅲ 今後の予測

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

有収水量の予測においては、総人口・処理区域内人口・水洗化人口の予測が必要となります。総人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出しています。処理区域内人口・水洗化人口は、令和2年度から令和5年度の4か年実績の増減平均を基に算出しています。

これらの人口予測値と、令和2年度から令和5年度の4か年実績により設定した一人当たりの有収水量及び有収率から、年間有収水量の推計を行います。

なお、有収水量の予測にあたっては、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の合算で予測を行います。

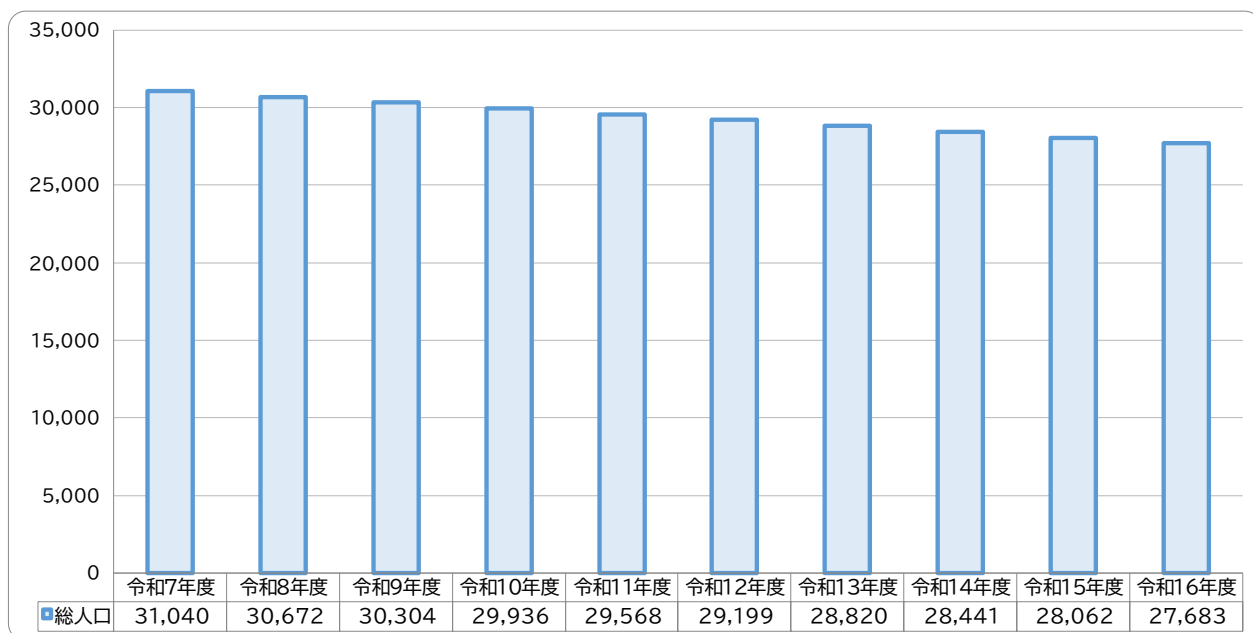
■有収水量の予測のための前提条件

- 総人口
 - ・国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出
- 処理区域内人口、水洗化人口、一人当たり有収水量
 - ・整備が続いていることから令和10年度までは、令和2年度から令和5年度までの過去4か年実績による増加率で算出
 - ・それ以降は人口の減少率と整備による増加率の平均で算出
- 水洗化率
 - ・水洗化人口÷処理区域内人口として算出
- 年間有収水量
 - ・一人当たり有収水量×水洗化人口として算出

人口推計から人口減少が想定される中ではありますが、今後の予測については、未普及地域への整備が進むことから、処理区域内人口の増加に伴い、水洗化人口も増加傾向にあることを踏まえ、令和2年度から令和5年度の平均値をベースに微増していくと予測します。

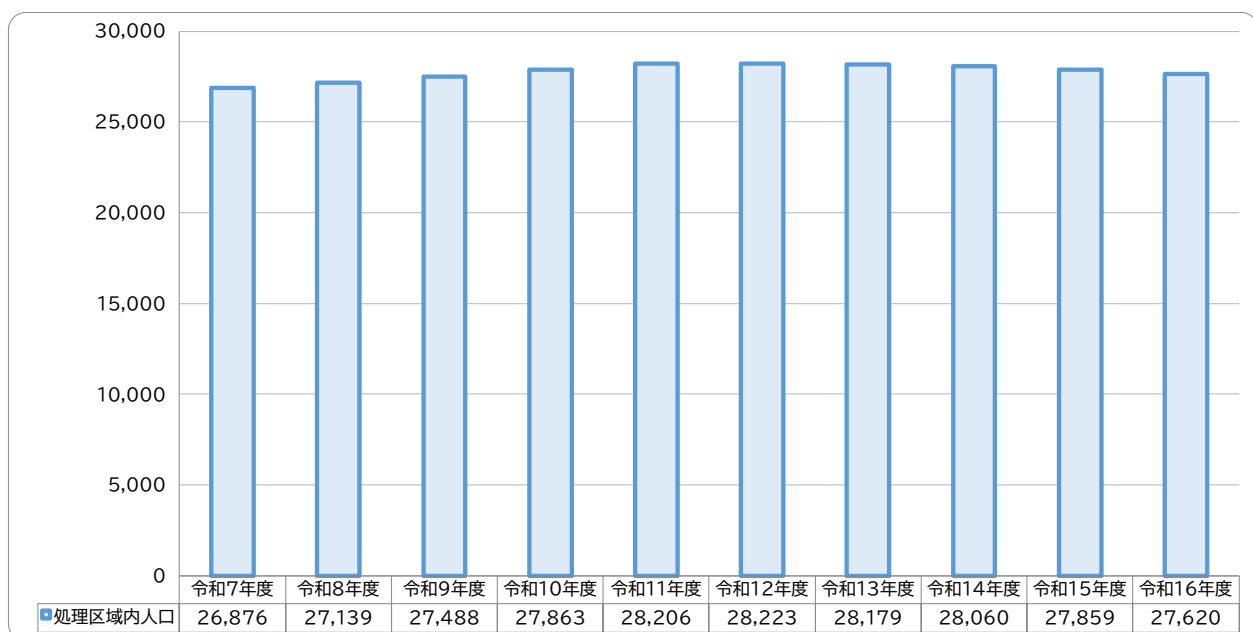
■総人口の予測

(単位:人)



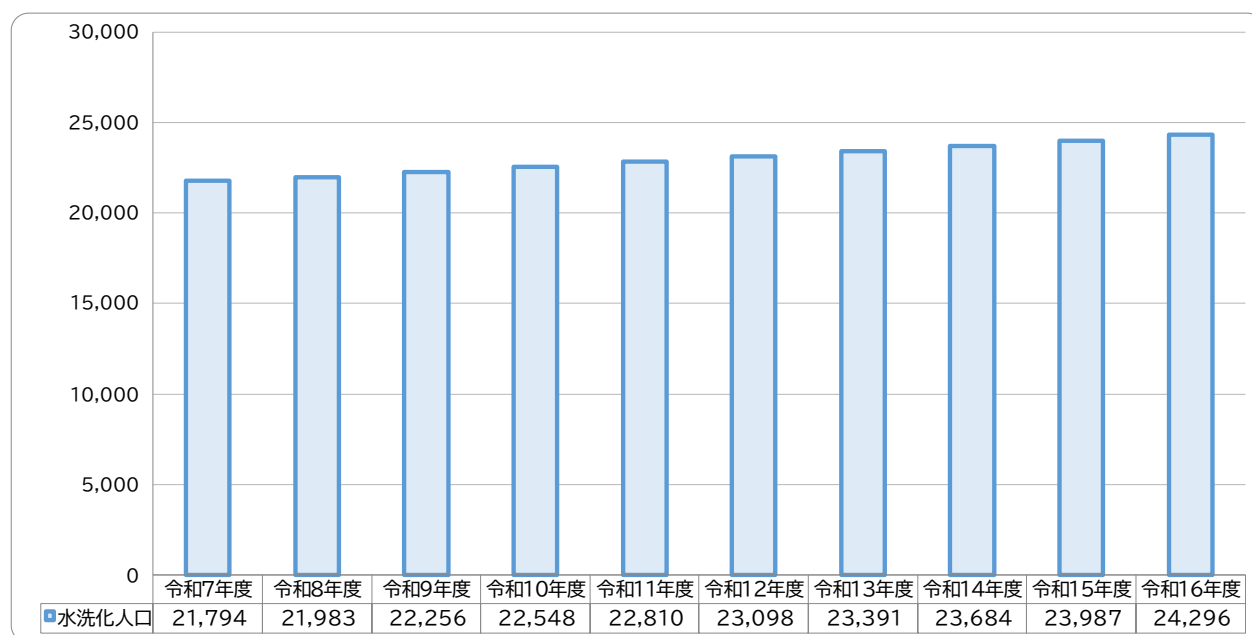
■処理区域内人口の予測

(単位:人)



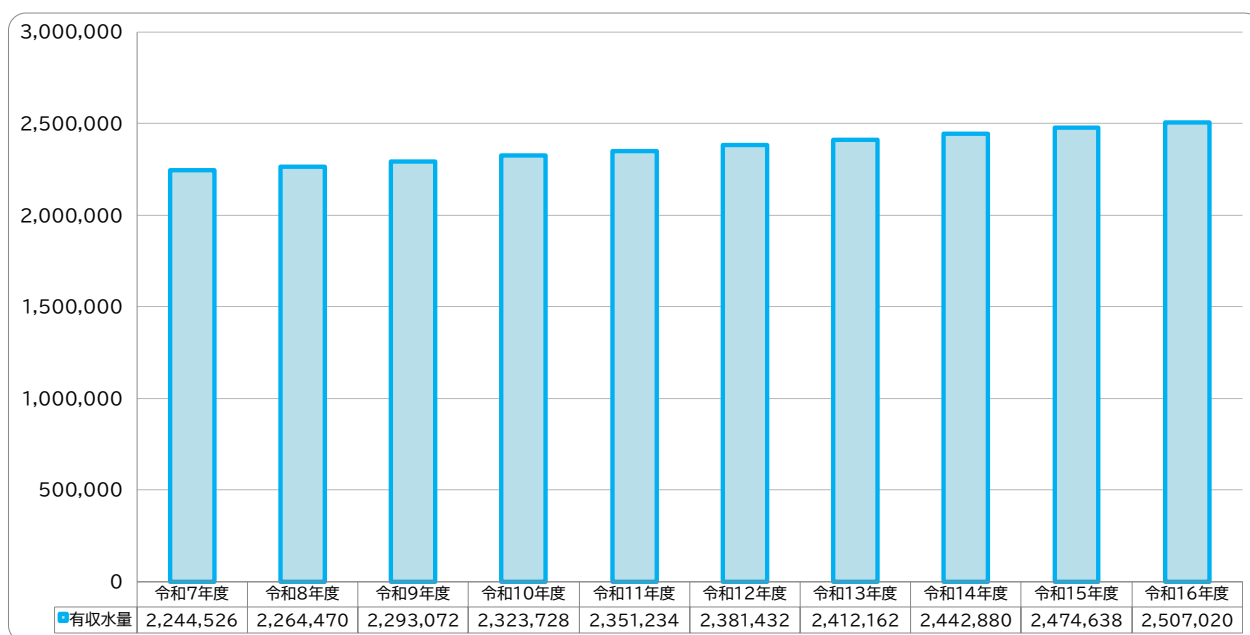
■水洗化人口の予測

(単位:人)



■有収水量の予測

(単位:m³)



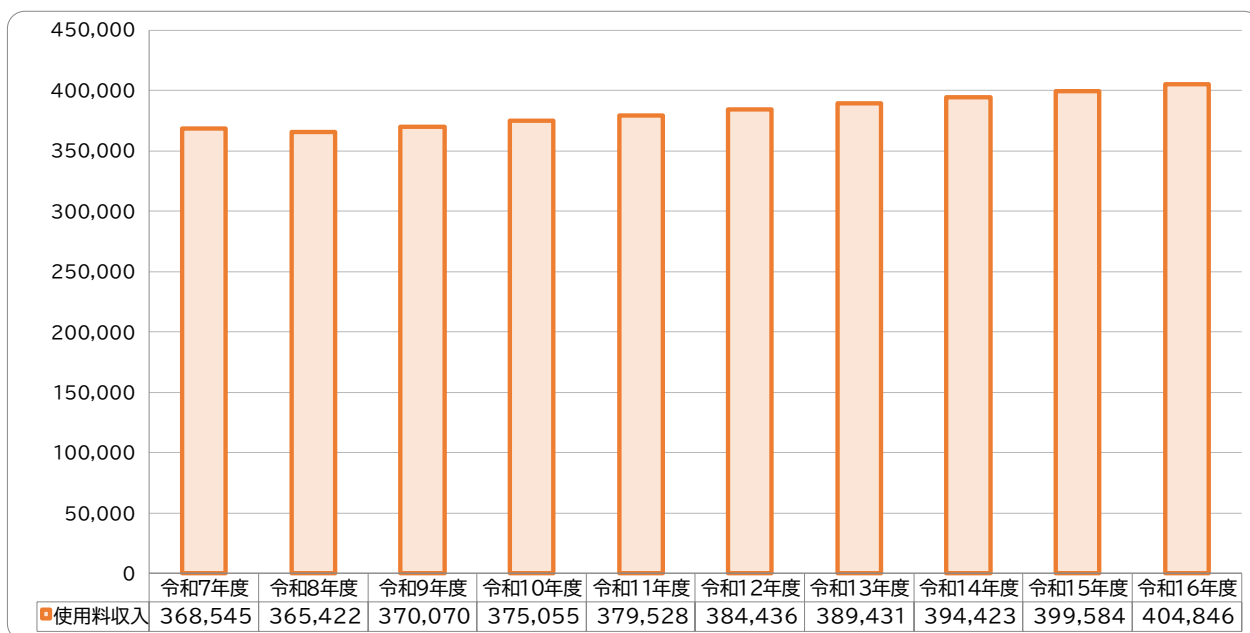
(2)使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、令和5年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

結果は未普及地域への整備促進により、処理区域内人口及び水洗化人口も増加することに伴い、有収水量の増加と同様に増加する見込みです。

■使用料収入の予測

(単位:千円)



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。特に施設の老朽化や安全性、効率性に関して十分に考慮し、ストックマネジメント計画に基づいて改築・更新に投資をする必要があります。

また、未普及地域解消のため、今後も整備区域の拡大(未普及対策)についても引き続き行っていく必要があります。

本経営戦略の計画期間である令和7年度から令和16年度までの10年間における投資総額は2事業合わせて約62.2億円を想定しています。このうち、最も投資金額の大きい事業は、未普及対策としての投資となり約33億円を想定しています。

■計画期間である令和16年度までの投資予定(公共下水道事業)

(単位:千円)

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
計画策定改定(工事除く)	0	0	13,000	23,000	0	0	0	13,000	23,000	0
未普及対策	667,027	302,940	299,911	296,911	293,942	291,003	288,093	285,212	282,360	279,536
改築更新										
ポンプ場・処理場	17,276	215,833	215,833	215,833	215,833	215,833	215,833	215,833	215,833	215,833
耐震工事	0	38,200	38,200	38,200	38,200	0	0	0	0	0
職員給与費(事務費含む)	46,173	41,699	42,402	42,872	43,173	42,960	42,358	42,452	42,736	42,627
合 計	730,476	598,672	609,346	616,816	591,148	549,796	546,284	556,497	563,929	537,996

■計画期間である令和16年度までの投資予定(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:千円)

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
計画策定改定(工事除く)	0	0	5,000	7,000	0	0	0	5,000	7,000	0
未普及対策	1,994	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
改築更新										
ポンプ場・処理場	0	0	0	0	0	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600
耐震工事	0	29,000	29,000	29,000	29,000	0	0	0	0	0
職員給与費(事務費含む)	9,113	8,453	8,515	8,553	8,511	8,508	8,522	8,524	8,516	8,518
合 計	11,107	39,253	44,315	46,353	39,311	26,908	26,922	31,924	33,916	26,918

(2)投資の予測(項目別)

投資項目別の目的、内容、令和16年度までの事業費及び投資スケジュールは次のとおりです。
なお、本戦略の計画期間を過ぎても各項目については継続して行うこととしています。

①計画策定改定

【事業計画改定】

事業計画は、全体計画に定められた施設のうち、5～7年間で実施する予定の施設の配置等を定める計画であり、下水道を設置しようとするときは、事業計画を策定する必要があります。【下水道法第4条】

平成27年5月の下水道法の改正に伴い、今後の下水道の維持管理を適切なものとするため、事業計画等で施設の点検の頻度・方法を示すとともに、施設の設置及び機能の維持に関する中長期的な方針等を示すこととされました。

【ストックマネジメント計画改定】

ストックマネジメント計画とは、長期的な視点で下水道施設全体における今後の老朽化の進展状況を予測し、施設全体を俯瞰した維持管理により、施設改築事業を平準化・最小化することを目的とするものです。

【令和16年度までの事業費合計】

96,000千円

【令和16年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

投資項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
計画策定改定(工事除く)	0	0	18,000	30,000	0	0	0	18,000	30,000	0

②下水道事業整備(未普及対策)

一般的に下水道未普及地域の整備にかかる投資は、下水道全体の計画のうち、おおむね5年から7年程度の間に、財政・執行能力等を考慮した上で整備可能な範囲を対象としています。本計画では、排水施設や終末処理場などの配置、構造、能力を含めた効率的な整備を推進します。

【令和16年度までの事業費合計】

3,305,129千円

【令和16年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

投資項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
未普及対策	669,021	304,740	301,711	298,711	295,742	292,803	289,893	287,012	284,160	281,336

③改築・耐震対策

下水道施設が被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生ばかりか、トイレの使用が不可能となるなど、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。下水道施設は他のライフラインと異なり、地震時に同等の機能を代替する手段がないにもかかわらず、膨大な施設の耐震化が完了していません。国土交通省では、重要な施設の耐震化を図る「防災」、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進しています。

【令和16年度までの事業費合計】

2,311,573千円

【令和16年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

投資項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
改築更新										
ポンプ場・処理場	17,276	215,833	215,833	215,833	215,833	232,433	232,433	232,433	232,433	232,433
耐震工事	0	67,200	67,200	67,200	67,200	0	0	0	0	0

(3)投資財源の予測

令和7年度から令和16年度までの主要な事業における投資予測額は総額約62.2億円となることが想定されます。投資に対する事業費は、国(県)補助金等を積極的に活用する他、企業債や受益者負担金等を財源として実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■計画期間である令和16年度までの年度別投資財源

(単位:千円)

財源項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
国(県)補助金	285,500	210,151	215,630	218,867	207,729	189,366	188,230	193,536	196,742	185,535
企業債	290,400	313,320	320,393	324,831	309,570	284,624	282,868	289,691	294,093	278,715
受益者負担金	35,374	42,300	43,097	43,641	41,773	38,755	38,509	39,274	39,814	37,929
その他	130,309	72,154	74,541	75,830	71,387	63,959	63,599	65,920	67,196	62,735

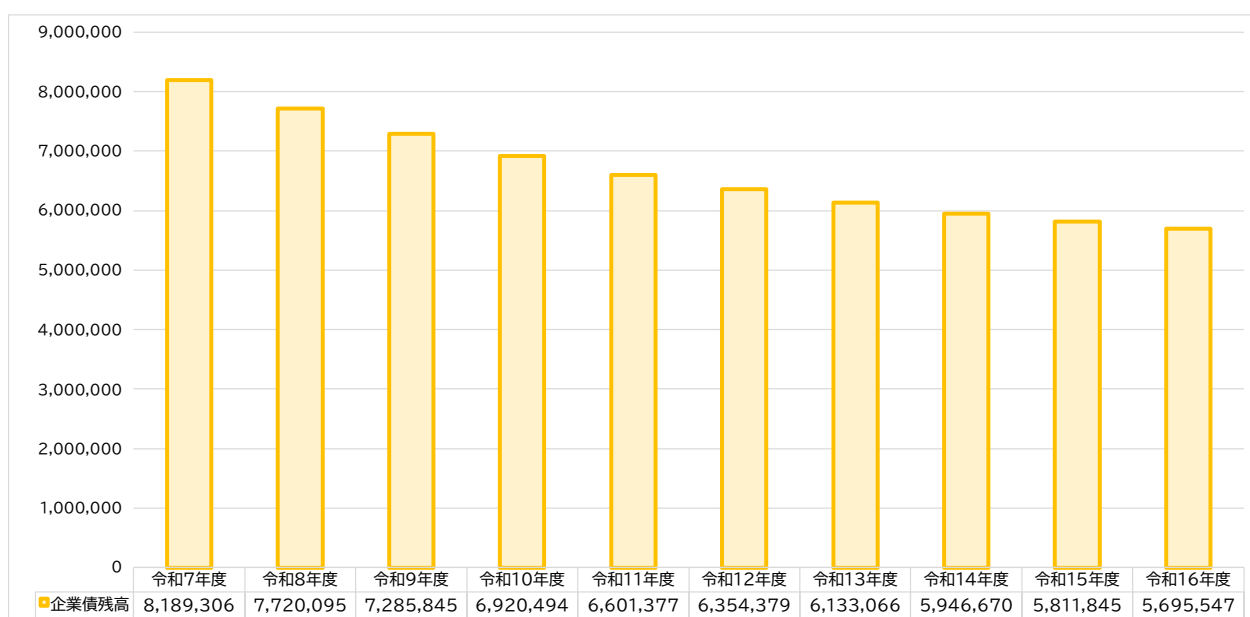
(4)企業債残高の予測

前ページまでの投資・財源予測を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

償還による減債は見込まれますが、過去の投資が短い期間に集中したため、現在の起債残高は過大となっています。持続可能な下水道事業を目指し、投資の平準化や延命化の実施に努めます。

■企業債残高予測

(単位:千円)



3. その他の予測

(1)職員の予測

職員配置の適正化については、「浅口市行政改革プラン」(第4次2022～2027年度)により実施しています。今後も上水道事業との組織統合の検討など、さらなる経営の効率化及びスリム化に努めていきます。

(2)経費の予測

総務省発出の「2020年基準消費者物価指数」から経費の上昇率を算出しました。

IV

投資・財政計画

1. 財政基盤強化に向けた課題

これまで行ってきた検証に基づき、令和5年度までと将来予測の課題を整理すると次のとおりとなります。

① 経常収支比率が100%に満たない

○ 今後の対策

令和5年度においては公共下水道事業で94.43%、特定環境保全公共下水道事業で101.19%、2事業合算で95.67%と2事業合算では経常損失が発生している状況です。

収益の確保と費用の削減を行い、経常収支比率を100%以上にする必要があります。

② 経費回収率が100%に満たない

○ 今後の対策

令和5年度においては公共下水道事業で89.87%、特定環境保全公共下水道事業で100.00%、2事業合算で91.36%と、国の求める基準である100%には届いていません。

今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、2事業をあわせた収益の確保と費用の削減が必要です。

③ 下水道普及拡大に向けた投資財源の確保と水洗化人口の増加

○ 今後の対策

本市における下水道普及整備目標に向けて、本戦略期間中においても下水道整備を実施します。今後の投資財源の確保を進めるとともに、水洗化人口（下水道接続）増加に向けた活動が必要です。

④ 経常費用は営業外費用が減少傾向にあるものの今後の物価高対策が必要

○ 今後の対策

経常費用は物価上昇等により増加しています。今後も委託費にかかる労務費単価の上昇など、経常費用がさらに増加に転じる可能性があります。このため、更なる費用の削減を進める必要があります。

2. 経営の基本方針の実現に向けた目標

経営の基本方針の実現や課題解決に向けては、徹底した事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることが重要です。

経営の基本方針を実現するために、具体的に次の2つの目標を設定します。

目標①経常収支比率100%以上の達成

令和7年度以降、本計画期間内はすべて100%以上を達成します。

目標②経費回収率の上昇

令和7年度以降、最低でも80%以上を担保し、全年度で上昇を目標とします。

3. 投資・財政計画の計算根拠

(1)収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち動力費、修繕費等については包括的民間委託を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。算出に当たっては、動力費、修繕費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち今回計画期間の前々年度実績から本戦略の計画期間である令和16年度までの12年間分を掲載します。

(2)資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち今回計画期間の前々年度実績から本戦略の計画期間である令和16年度までの12年間分を掲載します。

4. 投資・財政計画(シミュレーション)

(1)現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通す上で、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

【収益的収支（2事業合算）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	1. 営業収入	364,475	367,926	374,169	371,074	375,401	380,482	384,856	389,550	394,540	399,477	404,538	409,744
	(1) 使用料収入	358,148	361,999	368,545	365,422	370,070	375,055	379,528	384,436	389,431	394,423	399,584	404,846
	(2) 雨水処理負担金	2,959	4,422	4,040	3,500	3,585	3,600	3,419	3,287	3,254	3,190	3,105	3,042
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	(4) その他	3,368	1,505	1,584	2,152	1,747	1,828	1,909	1,828	1,855	1,864	1,849	1,856
	2. 営業外収益	905,705	895,840	938,983	941,241	933,281	923,229	907,460	901,587	896,101	894,073	896,150	900,336
	(1) 補助金	535,081	528,669	583,701	550,804	524,556	497,912	465,382	440,156	418,290	398,210	383,852	369,547
	他会計補助金	535,081	528,669	583,701	550,804	524,556	497,912	465,382	440,156	418,290	398,210	383,852	369,547
収益的支出	(2) その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	370,594	367,131	355,242	390,400	408,686	425,278	442,040	461,392	477,772	495,825	512,260	530,751
	(4) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) その他	30	40	40	37	39	39	38	38	38	38	38	38
収益的支出	収入計 (A)+(B)	1,270,180	1,263,766	1,312,315	1,312,315	1,308,682	1,303,711	1,292,316	1,291,137	1,290,640	1,293,551	1,300,688	1,310,081
	1. 営業費用	1,181,695	1,180,414	1,180,010	1,185,060	1,191,086	1,193,573	1,190,641	1,197,530	1,200,006	1,201,344	1,204,207	1,207,387
	(1) 職員給与	41,024	44,168	44,212	43,571	44,421	44,510	44,615	44,967	45,154	45,373	45,630	45,855
	基礎職給	21,974	21,637	21,796	22,238	22,328	22,563	22,824	23,023	23,260	23,496	23,725	23,964
収益的支出	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	19,050	22,531	22,416	21,332	22,093	21,947	21,791	21,944	21,894	21,876	21,905	21,892
	(2) 経費	339,156	341,400	365,551	353,118	357,920	363,509	362,796	366,088	368,851	370,657	373,322	375,770
	動力費	69,206	77,334	74,980	74,292	75,998	75,550	75,741	76,227	76,303	76,556	76,830	77,032
収益的支出	修繕費	39,655	18,582	18,181	25,566	20,849	21,606	22,754	21,812	22,135	22,312	22,164	22,282
	材料費	198	66	66	110	81	86	92	86	88	89	88	88
	委託費	193,653	216,885	243,976	221,940	231,532	236,497	233,962	238,039	240,246	241,518	244,080	246,128
	その他	36,444	28,533	28,348	31,211	29,460	29,771	30,246	29,924	30,079	30,182	30,160	30,240
収益的支出	(3) 減価償却費	801,515	794,846	770,247	788,371	788,745	785,553	783,230	786,475	786,001	785,315	785,256	785,762
	2. 営業外費用	145,984	134,957	131,629	117,225	109,168	102,589	96,758	92,595	89,703	86,714	84,208	82,850
	(1) 支払利息	145,983	134,830	131,501	117,140	109,055	102,480	96,655	92,487	89,596	86,608	84,101	82,744
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(3) その他	1	127	128	85	113	109	103	108	107	106	107	106
	支出計 (D)+(E)	1,327,679	1,315,371	1,311,639	1,302,286	1,300,255	1,296,161	1,287,398	1,290,126	1,289,708	1,288,058	1,288,415	1,290,237
	経常損益 (C)-(F)	△ 57,499	△ 51,605	1,513	10,029	8,428	7,550	4,918	1,011	932	5,493	12,273	19,843
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	特別損失	0	15,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)-(I)	0	△ 15,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益	0	△ 15,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	△ 57,499	△ 67,006	1,513	10,029	8,428	7,550	4,918	1,011	932	5,493	12,273	19,843
収益的支出	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (L)	△ 62,610	△ 129,616	△ 128,103	△ 118,074	△ 109,646	△ 102,096	△ 97,178	△ 96,167	△ 95,235	△ 89,742	△ 77,469	△ 57,626
	○参考												
	有収水量 (m)	2,202,792	2,205,240	2,244,526	2,264,470	2,293,072	2,323,728	2,351,234	2,381,432	2,412,162	2,442,880	2,474,638	2,507,020
	使用料単価 (円/m)	162.59	164.15	164.20	161.37	161.39	161.40	161.42	161.43	161.44	161.46	161.47	161.48
収益的支出	汚水処理費 (千円)	392,017	426,641	444,957	436,501	437,885	442,664	441,732	445,027	448,668	450,474	453,253	455,740
	うち維持管理費 (千円)	378,244	384,138	408,349	399,357	401,125	406,630	406,031	409,684	412,665	414,659	417,586	420,263
	うち資本費 (千円)	13,773	42,503	36,608	37,143	36,760	36,034	35,701	35,343	36,003	35,815	35,667	35,476
	汚水処理原価 (円/m)	177.96	193.47	198.24	192.76	190.96	190.50	187.87	186.87	186.00	184.40	183.16	181.79
収益的支出	経費回収率 (%)	91.36	84.85	82.83	83.72	84.51	84.73	85.92	86.38	86.80	87.56	88.16	88.83
	経常収支比率 (%)	95.67	96.08	100.12	100.77	100.65	100.58	100.38	100.08	100.07	100.43	100.95	101.54

【資本的収支（2事業合算）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企業費平準化債 うち資本費平準化債	397,500 0	286,100 0	290,400 0	313,320 0	320,393 0	324,831 0	309,570 0	284,624 0	282,868 0	289,691 0	294,093 0	278,715 0
	2. 他会計出資金	569,022	478,700	434,374	432,708	459,739	431,053	386,760	318,810	301,703	293,456	269,171	244,542
	3. 他会計補助金	37,386	44,584	45,291	46,009	46,739	47,480	48,234	49,000	49,778	50,571	51,375	52,193
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	203,104	164,400	285,500	210,151	215,630	218,867	207,729	189,366	188,230	193,536	196,742	185,535
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	47,608	74,890	35,374	42,300	43,097	43,641	41,773	38,755	38,509	39,274	39,814	37,929
	9. その他	0	13,983	0	2,797	3,356	4,027	4,832	3,003	3,603	3,764	3,846	3,809
	計 (A)	1,254,620	1,062,657	1,090,939	1,047,285	1,088,954	1,069,899	998,898	883,558	864,691	870,291	855,041	802,723
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,254,620	1,062,657	1,090,939	1,047,285	1,088,954	1,069,899	998,898	883,558	864,691	870,291	855,041	802,723
	1. 建設改良費	774,021	625,775	695,410	637,925	653,661	663,169	630,459	576,704	573,206	588,421	597,845	564,914
	2. うち職員給与費	55,536	57,442	55,286	50,152	50,917	51,425	51,684	51,468	50,880	50,976	51,252	51,145
	3. 企業債償還金	855,074	849,782	838,838	782,531	754,643	690,182	628,687	531,622	504,181	476,087	428,918	395,013
	4. うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,629,095	1,475,557	1,534,248	1,420,456	1,408,304	1,353,351	1,259,146	1,108,326	1,077,387	1,064,508	1,026,763	959,927
補填財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	374,475	412,900	443,309	373,171	319,350	283,452	260,248	224,768	212,696	194,217	171,722	157,204
	1. 損益勘定留保資金	337,650	374,473	412,163	334,994	280,221	243,770	222,798	190,934	179,176	159,785	136,750	124,485
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	36,825	38,427	31,146	38,177	39,129	39,682	37,450	33,834	33,520	34,431	34,973	32,719
	計 (F)	374,475	412,900	443,309	373,171	319,350	283,452	260,248	224,768	212,696	194,217	171,722	157,204
	(E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (H)	9,301,426	8,737,744	8,189,306	7,720,095	7,285,845	6,920,494	6,601,377	6,354,379	6,133,066	5,946,670	5,811,845	5,695,547
	○他会計繰入金												
収支	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	収益	538,040	558,469	587,741	554,304	528,141	501,512	468,801	443,443	421,544	401,400	386,957	372,589
	うち基準内繰入金	535,157	528,669	558,441	491,304	466,641	454,812	426,101	399,843	375,144	367,100	357,957	342,889
	うち基準外繰入金	2,883	29,800	29,300	63,000	61,500	46,700	42,700	43,600	46,400	34,300	29,000	29,700
	資本的収支	606,408	523,284	479,665	478,717	506,478	478,533	434,994	367,810	351,481	344,026	320,546	296,735
	うち基準内繰入金	37,386	44,584	45,291	46,009	46,738	47,480	48,233	49,000	49,779	50,571	51,375	52,193
	うち基準外繰入金	569,022	478,700	434,374	432,708	459,740	431,053	386,761	318,810	301,703	293,456	269,171	244,542
	合計	1,144,448	1,081,753	1,067,406	1,033,021	1,034,619	980,045	903,796	811,253	773,026	745,427	707,502	669,324

【収益的収支（公共下水道事業）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1. 営業 収益	1. 営業 収入	306,662	310,017	317,260	314,914	319,783	325,607	330,646	335,976	341,631	347,203	352,899	358,740
	(1) 使用料収入	300,335	304,090	311,636	309,262	314,451	320,179	325,318	330,861	336,522	342,149	347,945	353,842
	(2) 雨水処理負担金	2,959	4,422	4,040	3,500	3,585	3,600	3,419	3,287	3,254	3,190	3,105	3,042
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業 利益	(4) その他	3,368	1,505	1,584	2,152	1,747	1,828	1,909	1,828	1,855	1,864	1,849	1,856
	2. 営業 外収益	717,815	725,025	769,138	759,106	753,972	748,446	735,227	731,209	726,033	719,468	713,640	709,109
	(1) 補助金	420,268	421,961	477,852	447,008	431,268	416,287	395,232	380,925	366,933	350,845	336,533	322,232
	他会計補助金	420,268	421,961	477,852	447,008	431,268	416,287	395,232	380,925	366,933	350,845	336,533	322,232
3. 経常 収入	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金	297,517	303,024	291,246	312,062	322,665	332,120	339,957	350,245	359,072	368,585	377,069	386,839
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	30	40	40	37	39	39	38	38	38	38	38	38
1. 営業 費用	収入計 (A)+(B) (C)	1,024,477	1,035,042	1,086,398	1,074,020	1,073,754	1,074,053	1,065,873	1,067,184	1,067,674	1,066,671	1,066,539	1,067,849
	(1) 職員給与	960,367	971,360	968,041	967,338	972,909	977,953	974,309	978,869	981,603	982,947	984,883	987,425
	退職給付	21,974	21,637	21,796	22,238	22,328	22,563	22,824	23,023	23,260	23,496	23,725	23,964
	その他	19,050	22,531	22,416	21,332	22,093	21,947	21,791	21,944	21,892	21,876	21,905	21,892
2. 経常 費用	動力費	286,888	281,370	302,081	293,596	295,939	300,869	300,433	302,763	305,069	306,485	308,536	310,488
	修繕費	58,159	65,084	63,023	62,466	63,911	63,517	63,683	64,091	64,152	64,364	64,593	64,761
	材料費	38,488	15,854	13,636	22,751	17,484	18,029	19,499	18,411	18,721	18,953	18,770	18,891
	委託費	157,400	174,588	199,935	180,226	187,960	192,491	189,968	193,269	195,068	195,941	197,965	199,556
3. 減価 償却	その他	32,643	25,778	25,421	28,043	26,504	26,747	27,190	26,905	27,040	27,137	27,120	27,191
	(3) 減価 償却費	632,455	645,822	621,748	630,172	632,549	632,573	629,261	631,139	631,381	631,089	630,718	631,082
2. 営業 費用	2. 営業 外費用 (E)	124,491	117,268	116,882	105,303	99,611	94,969	90,517	87,369	85,187	82,903	80,933	79,769
	(1) 支払利息	124,490	117,187	116,800	105,248	99,538	94,899	90,451	87,300	85,119	82,835	80,865	79,701
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	1	81	82	55	73	70	66	69	68	68	68	68
経常 損益	支出計 (D)+(E) (F)	1,084,858	1,088,628	1,084,923	1,072,641	1,072,520	1,072,922	1,064,826	1,066,238	1,066,790	1,065,849	1,065,817	1,067,194
	経常損益 (C)-(F) (G)	△ 60,381	△ 53,586	1,475	1,379	1,234	1,131	1,047	946	884	822	722	655
	特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 損益	(H)-(I) (J)	0	△ 15,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益 (又は純損失) (G)+(J) (K)	△ 60,381	△ 68,987	1,475	1,379	1,234	1,131	1,047	946	884	822	722	655
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (L)	△ 77,186	△ 146,173	△ 144,698	△ 143,319	△ 142,084	△ 140,953	△ 139,906	△ 138,960	△ 138,077	△ 137,255	△ 136,532	△ 135,877
	○参考												
有収水 使用	収水量 (m³)	1,839,942	1,838,720	1,884,376	1,909,024	1,941,056	1,976,416	2,008,136	2,042,352	2,077,296	2,112,032	2,147,808	2,184,208
	単価 (円/m³)	163.23	165.38	165.38	162.00	162.00	162.00	162.00	162.00	162.00	162.00	162.00	162.00
	汚水処理費用 (千円)	334,203	361,065	381,487	372,811	375,904	380,024	379,369	381,702	384,886	386,302	388,467	390,457
	うち維持管理費 (千円)	325,976	324,108	344,879	335,668	339,144	343,990	343,668	346,359	348,883	350,488	352,800	354,981
汚水 処理	うち資本費 (千円)	8,227	36,957	36,608	37,143	36,760	36,034	35,701	35,343	36,003	35,815	35,667	35,476
	処理原価 (円/m³)	181.64	196.37	202.45	195.29	193.66	192.28	188.92	186.89	185.28	182.91	180.87	178.76
	経費回収率 (%)	89.87	84.22	81.69	82.95	83.65	84.25	85.75	86.68	87.43	88.57	89.57	90.62
	経常収支比率 (%)	94.43	95.08	100.14	100.13	100.12	100.11	100.10	100.09	100.08	100.08	100.07	100.06

【資本的収支（公共下水道事業）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)												令和16年度														
		1. 企業 うち資本費平準化債	2. 他会計出資金	3. 他会計補助金	4. 他会計負債金	5. 他会計借入金	6. 国(都道府県)補助金	7. 固定資産売却代金	8. 工事負担金	9. その他	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)純計 (A)-(B)	(C)1. 建設改良費 うち職員給与	2. 企業債償還金 うち資本費平準化債	3. 他会計長期借入返還金	4. 他会計への支出金	5. その他	(D)計	(E)1. 損益勘定留保資金 2. 利益剰余金処分額	3. 繰越工事資金	4. その他	(F)計	(E)-(F)補填財源不足額	(G)他会計借入金残高	(H)企業債残高	○他会計繰入金		
資本的収支	資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536															
	資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778															
	資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536															
	資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778															
	資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536															
	資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778															
	資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536															
	資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778															
	資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536															
	資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778															
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,242	275,597	271,868	251,318	229,778																
資本的収入	397,500	264,000	290,400	299,935	305,282	309,025	296,165	275,448	273,688	278,805	282,528	269,536																
資本的支出	476,834	393,000	352,750	365,208	403,920	384,892	348,587	287,																				

【収益的収支（特定環境保全公共下水道事業）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(決算見込)	(予算)									
収益的収入	1. 営業収益(A)	57,813	57,909	56,909	56,160	55,619	54,875	54,209	53,575	52,909	52,274	51,639	51,004
	(1) 使用料収入	57,813	57,909	56,909	56,160	55,619	54,875	54,209	53,575	52,909	52,274	51,639	51,004
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益(B)	187,890	170,815	169,845	182,134	179,309	174,783	172,234	170,378	170,057	174,605	182,510	191,227
	(1) 補助金	114,813	106,708	105,849	103,796	93,288	81,625	70,151	59,231	51,357	47,365	47,319	47,315
	他会計補助金	114,813	106,708	105,849	103,796	93,288	81,625	70,151	59,231	51,357	47,365	47,319	47,315
収益的収支	(2) 長期前受金戻入	73,077	64,107	63,996	78,338	86,021	93,158	102,083	111,147	118,700	127,240	135,191	143,912
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計(A)+(B)+(C)	245,703	228,724	226,754	238,295	234,928	229,659	226,443	223,953	222,966	226,879	234,149	242,231
収益的支出	1. 営業費用(D)	221,328	209,054	211,969	217,722	218,177	215,620	216,332	218,662	218,402	218,398	219,324	219,962
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(2) 経費	52,268	60,030	63,470	59,523	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
	動力費	11,047	12,250	11,957	11,826	12,087	12,037	12,058	12,136	12,152	12,192	12,237	12,271
	修繕費	1,167	2,728	4,545	2,815	3,365	3,577	3,255	3,401	3,413	3,359	3,393	3,391
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	委託費	36,253	42,297	44,041	41,714	43,572	44,006	43,994	44,770	45,178	45,576	46,115	46,572
	その他	3,801	2,755	2,927	3,168	2,956	3,024	3,056	3,019	3,039	3,045	3,041	3,048
	(3) 減価償却費	169,060	149,024	148,499	158,199	156,196	152,980	153,969	155,336	154,620	154,226	154,538	154,680
	2. 営業外費用(E)	21,493	17,689	14,747	11,923	9,558	7,620	6,241	5,226	4,515	3,811	3,274	3,081
収益的支出	(1) 支払利息	21,493	17,643	14,701	11,892	9,517	7,581	6,204	5,187	4,477	3,773	3,236	3,043
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	46	46	31	41	39	37	39	38	38	38	38
	支出計(D)+(E)+(F)	242,821	226,743	226,716	229,645	227,735	223,240	222,573	223,888	222,918	222,209	222,598	223,043
経常損益	(C)-(F)	2,882	1,981	38	8,650	7,193	6,419	3,871	65	49	4,671	11,551	19,188
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)-(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	当年度純利益(又は純損失)(G)+(J)(K)	2,882	1,981	38	8,650	7,193	6,419	3,871	65	49	4,671	11,551	19,188
	繰越利益剰余金又は累積欠損金(L)	14,576	16,557	16,595	25,245	32,439	38,857	42,728	42,793	42,842	47,513	59,063	78,251
	繰越利益剰余金又は累積欠損金(L)	14,576	16,557	16,595	25,245	32,439	38,857	42,728	42,793	42,842	47,513	59,063	78,251
	繰越利益剰余金又は累積欠損金(L)	14,576	16,557	16,595	25,245	32,439	38,857	42,728	42,793	42,842	47,513	59,063	78,251
有収水	収水単価	362,850	366,520	360,150	355,446	352,016	347,312	343,098	339,080	334,866	330,848	326,830	322,812
	使用料単価	159,33	158,00	158,01	158,00	158,00	158,00	158,00	158,00	158,00	158,00	158,00	158,00
	汚水処理費	57,814	65,576	63,470	63,690	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
	うち維持管理費	52,268	60,030	63,470	63,690	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
汚水処理原価	うち資本費	5,546	5,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚水処理原価	159,33	178,92	176,23	179,18	176,07	180,36	181,76	186,76	190,47	193,96	198,22	202,23
	経費回収率	100.00	88.31	89.66	88.18	89.74	87.60	86.93	84.60	82.95	81.46	79.71	78.13
	経常収支比率	101.19	100.87	100.02	103.77	103.16	102.88	101.74	100.03	100.02	102.10	105.19	108.60

○参考

【資本的収支（特定環境保全公共下水道事業）】

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企業	0	22,100	0	13,385	15,111	15,806	13,405	9,176	9,180	10,886	11,565	9,179
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出賃金	92,188	85,700	81,624	67,500	55,819	46,161	38,173	31,568	26,106	21,588	17,853	14,764
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	1	0	0	0	△	0	△	△
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	22,192	0	15,583	17,593	18,402	15,606	10,682	10,688	12,674	13,465	10,686
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	450	270	270	393	443	464	393	269	269	319	339	269
	9. その他	0	4,483	0	897	1,076	1,291	1,549	963	1,155	1,207	1,233	1,221
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	92,638	134,745	81,894	97,758	90,043	82,124	69,126	52,658	47,398	46,674	44,455	36,119
	純計 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	92,638	134,745	81,894	97,758	90,043	82,124	69,126	52,658	47,398	46,674	44,455	36,119
	うち職員給与費	9,167	68,754	11,107	39,253	44,315	46,353	39,311	26,908	26,922	31,924	33,916	26,918
	2. 企業債償還金	8,362	9,083	9,113	8,453	8,515	8,553	8,511	8,508	8,522	8,524	8,516	8,518
	うち資本費平準化債	176,463	160,038	150,440	131,352	126,502	98,489	83,454	58,174	51,937	41,979	32,988	24,961
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	185,630	228,792	161,547	170,605	170,817	144,842	122,765	85,082	78,859	73,903	66,904	51,879
補填財源	資本的収入額が資本的支出額(E)に不足する額 (D)-(C)	92,992	94,047	79,653	72,847	80,774	62,718	53,639	32,424	31,461	27,229	22,449	15,760
	1. 損益勘定留保資金	92,952	90,279	79,446	70,480	78,102	59,923	51,268	30,801	29,838	25,304	20,404	14,137
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	40	3,768	207	2,367	2,672	2,795	2,370	1,623	1,623	1,925	2,045	1,623
	計 (F)	92,992	94,047	79,653	72,847	80,774	62,718	53,639	32,424	31,461	27,229	22,449	15,760
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	1,008,626	870,688	720,248	602,281	490,890	408,207	338,158	289,160	246,403	215,310	193,887	178,105
	〇他会計繰入金												
収支	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	収益	114,813	106,708	105,849	103,796	93,288	81,625	70,151	59,231	51,357	47,365	47,319	47,315
	うち基準内繰入金	111,930	106,708	103,349	103,796	93,288	81,625	70,151	57,631	48,657	47,365	47,319	47,315
	うち基準外繰入金	2,883	0	2,500	0	0	0	0	1,600	2,700	0	0	0
	資本的	92,188	85,700	81,624	67,500	55,820	46,161	38,173	31,568	26,106	21,588	17,853	14,764
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	92,188	85,700	81,624	67,500	55,820	46,161	38,173	31,568	26,106	21,588	17,853	14,764
	合計	207,001	192,408	187,473	171,296	149,108	127,786	108,324	90,799	77,463	68,954	65,171	62,079

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

【2事業合算】

- 使用料収入：令和16年度には令和5年度と比較して46,698千円の増収。
- 基準外繰入金(収益的収支・資本的収支合算)：令和16年度には令和5年度と比較し297,663千円の減少。
- 経常収支比率：繰入金の補填により令和16年度には令和5年度と比較して5.87%の増加。
- 経費回収率：汚水処理費の増加により、令和16年度には令和5年度と比較して2.53%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、令和16年度には令和5年度と比較して4円の上昇。
また、汚水処理費は63,723千円の増加。
- 企業債残高：計画期間で約36億円の減少。

【公共下水道事業】

- 使用料収入：整備の伸長により令和16年度には令和5年度と比較して53,507千円の増収。
- 基準外繰入金(収益的収支・資本的収支合算)：令和16年度には令和5年度と比較し217,356千円の減少。
- 経常収支比率：繰入金の補填により令和16年度には令和5年度と比較して約5.63%の増加。
- 経費回収率：使用料収入の増加に伴い、令和16年度には令和5年度と比較して0.75%の増加。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、令和16年度には令和5年度と比較して3円の減少。
また、汚水処理費は56,254千円の増加。
- 企業債残高：計画期間で約27.7億円の減少。

【特定環境保全公共下水道事業】

- 使用料収入：令和16年度には令和5年度と比較して6,809千円の減収。
- 基準外繰入金(収益的収支・資本的収支合算)：令和16年度には令和5年度と比較し80,307千円の減少。
- 経常収支比率：繰入金の補填により令和16年度には令和5年度と比較して約7.41%の増加。
- 経費回収率：使用料収入の減少により、令和16年度には令和5年度と比較して21.87%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、令和16年度には令和5年度と比較して43円の上昇。
また、汚水処理費は7,468千円の増加。
- 企業債残高：計画期間で約8.3億円の減少。

(2)投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、P36に示した目標値に対しての所見は次のとおりです。

目標①令和7年度以降、経常収支比率100%以上の達成

目標②令和7年度以降、経費回収率の上昇の維持

特定環境保全公共下水道事業においては使用料収入の減収が見られていますが、公共下水道事業における使用料収入の増収により、2事業合算では増収しています。また、汚水処理費についても直近の物価高騰の状況を鑑み増加していくものと見込まれることから、2事業ともに同じく増加傾向にあります。なお、令和5年度実績と令和16年度で比較を行った場合、使用料収入の増加額が46,698千円であり、汚水処理費の増加額が63,723千円となります。

これらのことから、整備による使用料収入の増加よりも、人口減少に伴う減収や汚水処理にかかる費用の増加の影響が大きいことが伺えます。特に経費回収率については、令和5年度実績から令和16年度までに約2.5%減少します。目標としている令和7年度以降の経費回収率は上昇傾向にあり、達成見込みとなりますが、さらなる事業の安定化のために次のとおり、収入増に向けた取組を行うと想定してシミュレーションします。

■将来の安定化に向けたシミュレーション

計画期間内での使用料見直しに伴う仮想改定（令和11(2029)年／仮想改定率：4.21%）

令和16年度までの使用料収入増加額と汚水処理費増加額の差分相当

（使用料収入増加額46,698千円－汚水処理費増加額63,723千円

＝使用料不足額17,025千円）

なお、上記は使用料収入以外が現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

シミュレーションパターン【収益的収支】2 事業合算

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)										令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		1. 営業収益(A)	(1) 使用料収入	(2) 受水処理負担金	(3) 受託工事収益	(4) その他	2. 営業外収益(B)	(1) 補助金	他会計補助金	その他の補助金	(2) 長期前受金戻入	(3) 受託工事収益	(4) その他	収入計(A)+(B)(C)	1. 営業費用(D)	(1) 職員給与	退職給付	退職給付費用	その他の費用	(2) 経動力費	修繕費	材料費	(3) 減価償却費	2. 営業外費用(E)	(1) 支払利息	(2) 受託工事費用	(3) その他	支出計(D)+(E)(F)	経常損益(C)-(F)(G)	特別利益(H)	特別損失(I)	特別損益(H)-(I)(J)	当年度純利益(又は純損失)(G)+(J)(K)	繰越利益剰余金又は累積欠損金(L)	○参考	有収水量(m³)	使用料単価(円/m³)	汚水処理費(千円)	うち維持管理費(千円)	うち資本費(千円)	汚水処理原価(円/m³)	経費回収率(%)	経常収支比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
収益の収支		364,475	367,926	374,169	371,074	375,401	380,482	400,834	405,735	410,935	416,082	421,360	426,788																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

シミュレーションパターン【収益的収支】公共下水道事業

(単位：千円)

区 分	年度	令和5年度 (決算)											令和5年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度																																																																																																																																																																																																																																																																									
		1. 営業 (1) 使用料収入 (2) 雨水処理負担金 (3) 受託工事収益 (4) その他	2. 営業 (1) 補助金 他会計補助金 その他の補助金 (2) 長期前受金戻入 (3) 受託工事収益 (4) その他	収入計 (A)+(B) (C)	1. 営業 (1) 職員給与費 基本給 退職給付費 その他の費用	(2) 経 営費 修繕費 材料費 委託費 その他の費用	(3) 減 価償却費 2. 営業外費用 (1) 支払利息 (2) 受託工事費用 (3) その他	支出計 (D)+(E) (F)	経常損益 (C)-(F) (G)	特別利益 (H)	特別損失 (I)	特別損益 (H)-(I) (J)	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (L)	参考	使用料 汚水処理 うち維持管理費 うち資本費 汚水処理原価 経費回収率 経常収支比率	量 (㎡) (千円) (千円) (千円) (円/㎡) (%) (%)	価 (円/㎡) (千円) (千円) (千円) (円/㎡) (%) (%)	単 (千円) (千円) (千円) (千円) (円/㎡) (%) (%)	価 (千円) (千円) (千円) (千円) (円/㎡) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)

シミュレーションパターン【収益的収支】特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

区分	年度	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	1. 営業収入	57,813	57,909	56,909	56,160	55,619	54,875	56,492	55,830	55,136	54,475	53,813	53,152
	(1) 使用料収入	57,813	57,909	56,909	56,160	55,619	54,875	56,492	55,830	55,136	54,475	53,813	53,152
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	187,890	170,815	169,845	182,134	179,309	174,783	172,234	170,378	170,057	174,605	182,510	191,227
	(1) 補助金	114,813	106,708	105,849	103,796	93,288	81,625	70,151	59,231	51,357	47,365	47,319	47,315
	他会計補助金	114,813	106,708	105,849	103,796	93,288	81,625	70,151	59,231	51,357	47,365	47,319	47,315
収益的支出	(2) その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	73,077	64,107	63,996	78,338	86,021	93,158	102,083	111,147	118,700	127,240	135,191	143,912
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	収入計 (A)+(B) (C)	245,703	228,724	226,754	238,295	234,928	229,659	228,726	226,208	225,194	229,080	236,323	244,379
	1. 営業費用 (D)	221,328	209,054	211,969	217,722	218,177	215,620	216,332	218,662	218,402	218,398	219,324	219,962
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	費用	52,268	60,030	63,470	59,523	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
	動力費	11,047	12,250	11,957	11,826	12,087	12,032	12,058	12,136	12,152	12,192	12,237	12,271
収益的支出	修繕費	1,167	2,728	4,545	2,815	3,365	3,577	3,255	3,401	3,413	3,359	3,393	3,391
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	36,253	42,297	44,041	41,714	43,572	44,006	43,994	44,770	45,178	45,576	46,115	46,572
	その他の	3,801	2,755	2,927	3,168	2,956	3,024	3,056	3,019	3,039	3,045	3,041	3,048
収益的支出	(3) 減価償却費	169,060	149,024	148,499	158,199	156,196	152,980	153,969	155,336	154,620	154,226	154,538	154,680
	2. 営業外費用 (E)	21,493	17,689	14,747	11,923	9,558	7,620	6,241	5,226	4,515	3,811	3,274	3,081
	(1) 支払利息	21,493	17,643	14,701	11,892	9,517	7,581	6,204	5,187	4,477	3,773	3,236	3,043
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(3) その他	0	46	46	31	41	39	37	39	38	38	38	38
	支出計 (D)+(E) (F)	242,821	226,743	226,716	229,645	227,735	223,240	222,573	223,888	222,918	222,209	222,598	223,043
	経常損益 (C)-(F) (G)	2,882	1,981	38	8,650	7,193	6,419	6,153	2,321	2,276	6,871	13,725	21,335
	特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J) (K)	2,882	1,981	38	8,650	7,193	6,419	6,153	2,321	2,276	6,871	13,725	21,335
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (L)	14,576	16,557	16,595	25,245	32,439	38,857	45,010	47,331	49,607	56,479	70,203	91,538
○参考													
収益的支出	有収水量 (m)	362,850	366,520	360,150	363,173	363,281	362,201	362,885	362,789	362,625	362,767	362,727	362,706
	使用料単価 (円/m)	159.33	158.00	158.01	154.64	153.10	151.50	155.67	153.89	152.05	150.16	148.36	146.54
	汚水処理費 (千円)	57,814	65,576	63,470	63,690	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
	うち維持管理費 (千円)	52,268	60,030	63,470	63,690	61,981	62,640	62,363	63,326	63,782	64,172	64,786	65,282
収益的支出	うち資本費 (千円)	5,546	5,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚水処理原価 (円/m)	159.33	178.92	176.23	175.37	170.61	172.94	171.85	174.55	175.89	176.89	178.61	179.99
	経費回収率 (%)	100.00	88.31	89.66	88.18	89.74	87.60	90.59	88.16	86.44	84.89	83.06	81.42
	経常収支比率 (%)	101.19	100.87	100.02	103.77	103.16	102.88	102.76	101.04	101.02	103.09	106.17	109.57

(3)投資・財政計画(収支計画)における今後の取組概要

P6で設定した経営の基本方針を実現するためには、計画期間内にP36で示した目標を達成する必要があります。したがって、P37～42で示した現状予測に基づくシミュレーションの結果を目標とし、健全な経営を推進していきます。また将来的には、シミュレーションパターンの使用料改定も視野に入れ、検討を進めていくこととします。

具体的には次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における経営安定化に向けた活動

未接続者の状況を把握し、市民に寄り添った接続促進活動を展開することで下水道への早期接続を促進していきます。

また、資本的投資の平準化並びに企業債の発行を抑制することで、企業債残高の圧縮に努めます。污水管渠の老朽化対策については、経過年数に関わらず点検・調査を行い、老朽度を確認することでより効率的な更新計画の策定を実施します。

②本戦略の計画期間における経営安定化に向けたロードマップ

■経営安定化に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動と経費削減の活動
令和7年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和8年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和9年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和10年度	収支再計算・使用料改定の検討
令和11年度	検討の上、必要であった場合、使用料改定の実施
令和12年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和13年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和14年度	経営戦略 取組・効果の検証
令和15年度	収支再計算・使用料改定の検討
令和16年度	検討の上、必要であった場合、使用料改定の実施

コスト効率化に
向けた検討

■ロードマップに伴う業績目標値

現状予測を目標とする	経費回収率	経常収支比率
令和7年度 開始値	82.83%	100.00%
令和11年度 中間値	85.92%	100.00%
令和16年度 目標値	88.83%	100.00%

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

施設整備については、「浅口市公共下水道事業計画」及び「浅口市特定環境保全公共下水道事業計画」に基づき未普及対策を進め、汚水処理普及率の向上を図ります。更新については過剰投資や更新ピークが発生しないよう更新サイクルの平準化に努めます。

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●民間資金の活用

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、民間資金の効率的使用や行政の効率化について検討を行います。

●新技術の活用

下水道における資源・エネルギーの活用や処理場及びポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努めます。

●職員の資質と能力の向上

人材育成の強化、職場研修等の充実、意識改革の推進、危機管理体制の強化などの施策を実施し、職員の資質と能力の向上を目指します。

⑤その他今後の取組についての検討事項

●ウォーターPPPの活用

老朽化施設の増大、使用料収入減少、下水道職員の不足等の課題があります。

このような状況への解決策の一つとして、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（PPP／PFI手法）の活用が挙げられます。当市でも導入の可否を含め検討を行っていきます。

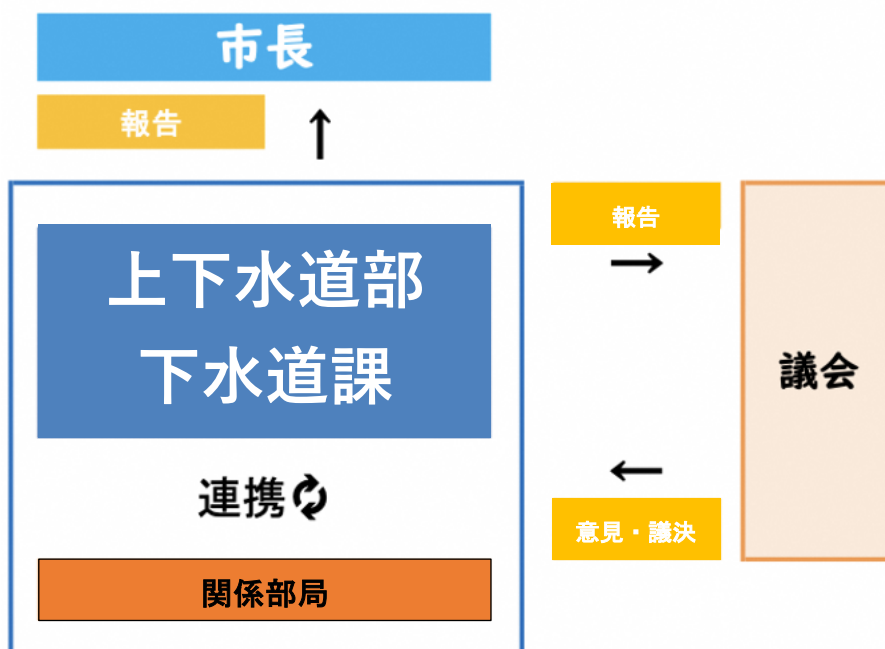
●施設の耐震化

重要な施設の耐震化を図る「防災」、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を計画的に行っていきます。

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、上下水道部下水道課を中心として実施します。また、進捗状況については、計画期間中、随時、情報収集及び取組・効果の検証を行い、関係部局と協議します。

■経営推進体制イメージ



2. PDCAサイクルの実行

経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

評価においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。また、分析の結果、計画と実績に乖離が見られる場合は、次年度以降の施策の実施方法について改善を行います。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCAサイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料収入の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、おおむね5年に一度、定期的に行い、改定後は市民等へ公表し、周知することとします。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。

■経営戦略及び使用料収入の見直し・検討スケジュール

年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
経営戦略	公表				見直し	公表				見直し	公表
使用料				検討	(改定)				検討	(改定)	

経営戦略における用語解説

《あ行》

維持管理費

日常の排水処理施設の維持管理に要する経費で、修繕費、委託費等とそれに係る人件費等によって構成されています。

一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計へ支出する繰出金で、下水道事業会計から見ると繰入金であり、その財源は主に税金です。

ウォーターPPP

水道、工業用水道、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション(公共施設等運営事業)方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称のことを指します。

エネルギー利用

下水道事業の実施に伴い生じる資源を用いた収入増につながる取組です。

汚水処理費

汚水の処理にかかる維持管理費と資本費(企業債等利息及び減価償却費)のことを指します。

《か行》

改築

機能の低下した下水道施設に対して、対象施設の全部又は一部の再建設あるいは取り替えを行うことにより、機能を回復させることで所定の耐用年数が新たに確保されることをいいます。

管渠

下水(汚水や雨水)を流すための管のことです。

管路

管渠、マンホール、ます、取付管の総称です。

企業会計

現金の動きやその残高のみではなく、債権債務の発生の実事にもとづいて経理し(発生主義)、その年度の事業活動に係るもの(収益的収支)と翌年度以降の事業活動の基になるもの(資本的収支)とに区分して経理することにより、経営成績や財政状態を明らかにする会計方式のことを指します。

企業債

地方公共団体が建設・改良の財源に充てるために起こす地方債(借金)のことです。

基準内繰入金

一般会計から下水道事業会計に繰り入れるお金のうち、雨水処理に要する経費等、公費で負担すべきものです。対比として基準外繰入金があります。

共同化

複数自治体で共同使用する施設の建設や事務の一部を共同して管理及び執行することをいいます。

供用開始

下水道の整備により、多くの人が使用可能になることをいいます。

経常収支

主たる経営活動と他の経営活動から日常的に得ている収益及び費用です。

下水道処理区域

排除された下水を終末処理場により処理することができる区域です。

減価償却費

長期にわたって使用する固定資産の価値の減少相当分を費用として計上したものです。

広域化

一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

公営企業会計

病院や水道事業等地方公共団体が運営している公営企業が取り入れている複式簿記の会計処理です。

公共下水道事業

主として市街地における下水を排除し又は処理するために地方公共団体が管理する下水道。終末処理場を有するものを単独公共下水道、流末を流域下水道に接続するものを流域関連公共下水道といいます。

《さ行》

最適化

①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること、③施設の統廃合を指します。

実質的な使用料

使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)を指します。

指定管理者制度

公共施設の管理及び運営を民間企業が行うことをいいます。

資本集約型

資本集約型とは、設備投資を行い、固定資本に対して生産の依存度が高い産業を指します。具体的な例としては、工業製品および野菜など機械によって生産されることが一般化されている産業であり、電気、ガス、下水道事業などのインフラや農業、工業などで生産力が企業価値に結びつくような業種が多くなっています。

資本的収支

固定資産の取得や改築及び改良に伴い発生する収入及び支出です。

収益的収支

企業の経営活動に伴い発生する収益及び経費です。

修繕

老朽化した施設又は故障若しくは破損した施設を修理して、施設の現状の回復を図ることをいいます。修繕は、所定の耐用年数を維持するもので延伸はしません。

従量制

使用水量に応じて使用料を算定する料金体系をいいます。

処理場

下水を最終的に処理して水域に放流するために設けられた施設です。

使用料単価

使用料収入額を有収水量で除したものです。

処理人口普及率

下水道を利用できる人口が市全体の人口のうちどのくらいかを表す指標です。

水洗化人口／水洗化率

実際に下水道に接続している人口又は割合を表す指標です。

ストックマネジメント

目標とする明確なサービス水準を定め、その状態を点検及び調査等によって客観的に把握及び評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検及び調査、修繕及び改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

損益勘定留保資金

減価償却費や資産減耗費等現金を伴わない費用によって内部に残る資金(内部留保資金)のことです。

《た行》

長期前受金戻入

資産取得時の補助金等を減価償却に応じて収益化した現金を伴わない収益です。

長寿命化対策

既存施設をより長く安全に利用するため老朽化の進行を防ぎ、延命措置を行うことをいいます。

調定(調定件数)

下水道使用料の調定とは、個々の使用者に対するそれぞれの使用料を確定する行為をいいます。本市では、水道の使用水量をもとに排水量を認定し、単価表に当てはめています。調定件数とは、2か月に一度、上水道のメーター検針に基づき、下水道使用料を賦課していますが、その賦課件数のことであり、1年間続けて使用している場合は6件となります。

独立採算制の原則

繰入金(税金)ではなく、使用料で経営を行わなければならないという原則です。

土地・施設等利用

下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた収入増につながる取組です。

《は行》

標準耐用年数

法律等で決められた資産が利用できるとされる期間です。

不明水

下水のうち有収污水以外のものであり、地下水、直接浸入水などからなるものをいいます。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入したりすると考えられます。

包括的民間委託

維持管理等で複数の業務を一体的(包括的)に発注し、また、複数年契約にて民間企業に委託することをいいます。これにより、民間のノウハウを生かしつつ業務の効率化が期待されます。

法適

地方公営企業法を事業に適用し、公営企業会計となっていることを示します。

ポンプ場

地形上、終末処理場まで自然流下できない場所、管渠が地中深くなりすぎる場所に設け、水位を上げるための施設です。

《ま行》

民間委託

地方公共団体の行う業務を民間企業に委託することをいいます。

《や行》

有収水量

処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる水量のことです。

《ら行》

流域下水道

2以上の市町村からの下水を受け処理するための下水道で終末処理場と幹線管渠からなり、事業主体は都道府県です。本戦略中への記載はありませんが、単独下水道と対比させることがあります。

類似団体

総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したものです。

《その他》

PDCAサイクル

計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)を順に実施し、最後の改善(action)では評価(check)の結果から、次回の計画(plan)に結び付けるという考え方です。このプロセスを繰り返すことにより、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するためのマネジメント手法といえます。

PPP

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームで、を PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略称です。

PFI

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。

浅口市下水道事業経営戦略

令和7年3月

発行：浅口市上下水道部下水道課

住所：〒719-0192 岡山県浅口市金光町占見新田751番地

電話：0865-42-7305（直通）